

(愛媛県報平成18年5月31日第1764号外1別冊)

財 政 事 情

(第116回)

平成18年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成18年度当初予算の概要、平成17年度下半期の補正予算の概要、平成17年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成17年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県の財政状況は、国の「三位一体の改革」の進行に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税の抑制のほか、県債の償還に要する公債費や社会保障関係経費の増大などの影響を受けており、未だかつて経験したことのない厳しい財政運営を余儀なくされています。こうした認識のもとで、平成18年度当初予算については、財政構造改革の初年度として、県税の滞納整理強化や広告料導入、大規模事業や県単独補助金の見直しなど、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに取り組むとともに、職員の臨時的な給与カットに踏み切り、県民サービスの急激な低下をできる限り緩和することにしました。そして、当面の課題である高速道路の南予延伸や雇用・経済対策、防災対策、愛と心のネットワークの定着などに重点的に取り組むとともに、中でも厳しい状況にある南予地域の経済活性化に意を用いた施策展開に努めるなど、「愛媛の元気創造」に向けた県長期計画後期実施計画の具体化を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成18年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	41
	▶ 充当財源.....	41
	特 別 会 計.....	46
2	平成17年度下半期の補正予算について.....	48
	一 般 会 計.....	48
	特 別 会 計.....	50
3	平成17年度予算の執行状況について.....	51
	一 般 会 計.....	51
	特 別 会 計.....	51
4	県民負担の状況について.....	53
5	県債及び一時借入金について.....	55
	県 債.....	55
	一 時 借 入 金.....	55
6	県有財産について.....	56
7	公営企業の業務状況について.....	57
	電気事業の業務状況.....	57
	▶ 概 況.....	57
	▶ 経理の状況.....	57
	▶ 予算の概要.....	60
	工業用水道事業の業務状況.....	64
	▶ 概 況.....	64
	▶ 経理の状況.....	64
	▶ 予算の概要.....	67

土地造成事業の業務状況.....	70
▶ 概 況.....	70
▶ 経理の状況.....	70
▶ 予算の概要.....	71
病院事業の業務状況.....	73
▶ 概 況.....	73
▶ 経理の状況.....	73
▶ 予算の概要.....	78

1 平成18年度当初予算について

一般会計

平成18年度当初予算は、今後、県財政に多額の財源不足が見込まれることから、「財政構造改革元年」として、職員の臨時的な給与カットをはじめ、大規模事業や県単独補助金の見直しなど歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに取り組む一方、愛媛の未来の発展を見据えて、政策の「選択と集中」による財源の重点的・効率的な配分に努めることにしました。

そして、県民のニーズも踏まえながら、高速道路の南予延伸や雇用・経済対策、防災対策、愛と心のネットワークの定着などに重点を置くとともに、中でも、厳しい状況にある南予地域の経済活性化に意を用いた施策展開に努めるなど、「愛媛の元気創造」に向けた県長期計画後期実施計画の具体化を図ることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 愛媛の現在と未来を担う「人材」の育成

老朽化が著しい県立学校校舎について、生徒の安全を確保するため、耐震化に重点を置き、木質化にも配慮した改修、改築を進めることにしました。特に、第一養護学校については、「子ども療育センター（仮称）」の整備に関連して新築整備を行うことにしました。

児童生徒に確かな学力を身に付けさせるために、教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学習状況調査や高校での学習合宿などを実施するほか、情報教育や環境教育の充実にも取り組むことにしました。

また、不登校などの悩みを持つ児童生徒に体験活動の機会を提供するとともに、きめ細かな相談体制を整備し、自立支援に努めることにしました。

今治養護学校新居浜分校を平成18年4月に開校するとともに、県立学校の再編整備の検討に着手することにしました。

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

全国人権・同和教育研究大会の本県開催を支援することにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けて、会場地の選定を進めるとともに、マスタープランを策定することにしました。また、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、指導者の育成やジュニア競技力の向上を図るとともに、県民総参加のための気運醸成に取り組むことにしました。

インターネットを通じて小学生の体力向上を図るとともに、本県で開催される全国中学校体育大会の運営を支援することにしました。

また、愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど県内で誕生したプロスポーツを通じて地域の活性化を図るとともに、国体等の開催も視野に入れて、総合運動公園の整備を進めることにしました。

県民総合文化祭の開催をはじめ、愛媛における舞台芸術の振興や身近な文化体験の場の提供など、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。

また、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象に、童謡・唱歌を通じた情操教

育を実施するとともに、高校生の国際文化交流を促進するほか、萬翠荘の文化財的価値を維持するため、改修を行うことにしました。

(2) 助け合い支え合う地域社会の構築

障害のある児童をバックアップし、総合的な療育を進めるため、本県における地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の整備を進め、平成19年4月の開設に向けて準備を行うことにしました。

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県下全域に浸透させるため、在宅介護研修センターでの研修を通じて、介護ボランティア等を育成するとともに、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めることにしました。

また、本年度の成果を踏まえて、ボランティアキャンペーンを夏と冬の年2回実施に拡大するほか、団塊の世代向けのボランティア入門講座の開催やボランティア団体に対する企業支援など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

NPO支援センターにおいて、NPO・ボランティア団体等の活動を支援するとともに、NPO等からの企画提案による協働事業の実施を図り、県政への県民参加を促進することにしました。

多様な保育ニーズに対応するため、地域内で保育サービスを補完し合うシステムをモデル的に構築するとともに、認可外保育施設における夜間・休日の一時保育に対する支援を行うほか、預かり保育や子育て支援事業を通じて総合的な子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し、助成することにしました。

また、企業等との連携による地域社会全体で子育てを支援する体制づくりを進めるとともに、子育て等で離職中の女性の再チャレンジや、意欲のある女性の社会経済活動への参画支援に努めることにしました。

老朽化が進む社会福祉施設の改築・修繕等に資するための基金を造成するほか、県立社会福祉施設を移譲する県社会福祉事業団の経営安定化を支援することにしました。

障害者自立支援法に基づき、県障害福祉計画を策定するとともに、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるほか、介護保険制度については、適正な介護サービスの確保や介護予防対策の推進を図ることにしました。

また、高齢者や障害者が、住み慣れた地域で様々なサービスが受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援することにしました。

県立中央病院において、建替基本計画を踏まえて、PFI方式により本院を建替え整備することとし、必要な調査・検討に着手するとともに、平成18年3月に運用開始予定の「PET-CTセンター（仮称）」の効率的な管理運営に努めるほか、電子カルテシステムの導入・運用開始を図ることにしました。

鬼北町に移譲する県立北宇和病院について、町立病院として開設後の経営安定のため、支援を行うことにしました。

また、へき地における医師の確保を図るため、県内のへき地医療に従事しようとする医学生に対し、奨学金制度を創設するとともに、難病患者に対する相談支援体制の充実に努めるほか、新型インフルエンザの発生・流行に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬を確保・備蓄することにしま

した。

(3) 安全・安心で快適な暮らしの実現

南海地震等の大規模災害の発生に備え、被害軽減のための行動計画策定や防災関係機関の連携強化、県民の意識啓発等を進めるとともに、地域の防災力を向上させるため、浸水想定区域図や河川・砂防の防災情報提供システムの整備、市町における自主防災組織の結成促進を図るほか、災害時におけるボランティア活動が円滑に実施できるよう、支援体制の整備を進め、危機管理体制の充実・強化に努めることにしました。

台風や豪雨により被災した土木施設や農林水産施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削や砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるほか、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺の森林整備を進めるとともに、渓流域の森林整備に重点的に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設及び鹿野川ダムの改造や久米川の改良工事を促進するほか、地すべり被害に対応して、国道197号名取トンネルの改良復旧を進めることにしました。

森林環境税を活用して、多様な公益的機能を有する森林の整備を図り、えひめの森林をそ生するため、河川の源流域における森林の整備・保全を進めるとともに、公共施設・学校関連施設等の木造化・木質化や県民参加の森づくり活動などに取り組むことにしました。

また、重信川と蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を展開するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、平成20年度の全国育樹祭の開催に向けて準備を進めることにしました。

さらに、循環型社会の形成に向けて、ひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を生産・利活用する「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」を推進するとともに、家畜排せつ物や未利用材等のバイオマス資源を、肥料や製紙用原料等として有効活用を図るほか、産業廃棄物税の導入検討を進めることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官を増員するとともに、警察活動や相談機能の体制強化を図るほか、産業廃棄物不法投棄の撲滅対策を進めることにしました。

また、アスベスト被害を防止するため、環境調査体制の充実を図るとともに、県有施設等におけるアスベストの除去を進めるなど、県民の不安解消に万全を期すことにしました。

(4) 再生と創出によるたくましい産業の育成

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、高速道路の延伸など交通基盤の整備に最優先で取り組むとともに、「フード産地」としての再生を図る新たなアグリビジネスの育成や、地域資源を活用した地域密着型ビジネスの創出を支援するほか、町並博の成果を継承した住民グループ主体の広域的な観光まちづくりや、都市生活者を対象とする移住促進型の体験観光に取り組むことにしました。

また、「みかん研究所（仮称）」の平成19年4月の開所に向け、ほ場の造成や本館の整備を進めるとともに、真珠の品質向上と価格安定のため、越物への移行を促進する資金を創設するなど、農林水産業における重点的な支援に努めることにしました。

雇用環境の厳しい若年層の雇用促進を図るため、若年者就職支援センター（愛work）における就職相談・人材育成などの総合的な支援や、企業での実習と一体となった教育訓練等を実施するとともに、地域若者サポートステーションと協働して、ニートに対する支援に取り組むことにしました。

また、中高年離職者や障害者に対する多様な職業訓練を実施し、雇用・就業機会の拡大を図るとともに、雇用創出に即効性のある県内への企業誘致の促進に努めることにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実や研修会を実施するとともに、低利の融資制度を創設するほか、事業者自らの経営革新への取組みに対し、助成を行うことにしました。

また、建設業離職者の雇用安定を図るため、農林業への就業に向けた訓練や就職相談の実施、転職支援セミナーの開催など、円滑な再就職に向けて支援することにしました。

県内での創業や企業立地を促進するため、事業所開設などの初期的経費や研究開発等に対し助成を行うとともに、展示会開催や銀行・商社との提携等による新製品の国内外への販路開拓を支援するほか、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術を活用した共同研究を進めることにしました。

また、産学官の連携や企業間の連携により、中小企業の新製品開発や事業化を促進するとともに、本県独自の知的財産戦略を策定し、産業の活性化に資することにしました。

団塊の世代の一斉退職に対応し、ものづくり企業等の技能継承を支援するとともに、デザインを活用した売れるものづくりを促進するほか、地場産業の地域ブランド化を支援し、産地の再生強化を図ることにしました。

みかん産地の再生を図るため、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援するとともに、昨年12月から本年1月にかけての寒風・雪害によるかんきつ被害に対し、被害農家の経営の維持安定を図るため、資金に対する利子補給や樹勢回復対策を講じることにしました。

県産農林水産物の消費拡大を図るため、愛媛ブランドの育成や産地のブランドづくりの支援、国内外への販路開拓や地産地消活動の促進に取り組むほか、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや新たな起業活動の推進を図ることにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設、機械・設備等の生産基盤の整備を促進するとともに、中山間地域において、荒廃する里地里山の再生を図るほか、地域住民等による農村環境の保全活動を支援することにしました。

団塊の世代や他産業の退職者などの就農を支援し、地域農業の新たな担い手として育成するとともに、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策を推進することにしました。

また、森林そ生と林業の再生を図るため、林業生産コストを削減する新たな林業生産システムの構築に取り組むことにしました。

養殖漁業における新魚種の開発を進めるとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成し、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備をはじめ、荷さばき施設などの生産基盤施設の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成を進めることにしました。

本県観光の振興を図るため、観光地として自立を目指す市町が地域で取り組む観光ブランドの創

造に向けた活動を支援することにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに、関係県と共同で、瀬戸内地域の観光情報を広く海外に発信し、外国人観光客の誘致を図ることにしました。

商店街の活性化を図るため、集客力や魅力の向上による賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

(5) 暮らしと産業を支える基盤の整備

新直轄方式で整備されている高速道路については、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めながら、三間～宇和島北間でも工事に着手するなど、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。

大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、道路未整備区間において、15車線の整備の手法をモデル的に導入し、効率的な道路整備を図ることにしました。

また、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

高度情報化を効率的に推進し、県民の利便性向上に資するため、情報スーパーハイウェイ及び市内LANの安定的な運用と、ホームページ等による行政情報の適確な提供に努めるとともに、県と市町が共同で電子申請システムを運営するなど、電子自治体化を推進することにしました。

JR松山駅付近の鉄道高架の事業化に向けて環境影響調査や地質調査等に取り組むとともに、今治新都市においては、都市計画道路の整備を進めることにしました。

また、老朽化している県営住宅の建替えを進めるとともに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や歩道の設置などの面的な整備を図ることにしました。

(6) 新しい地方自治の確立

三位一体の改革など地方行財政制度の変革を踏まえ、行政改革と地方分権の着実な推進を図るため、公の施設の管理のあり方について検討を進めるとともに、旅費支給など総務系事務の改革を促進することにしました。

財政状況が極めて厳しい中、県税収入の確保を図るため、滞納整理の強化に努めるとともに、市町との協働により設立する「愛媛地方税滞納整理機構」の円滑な運営を支援するほか、県有財産の計画的な売却や広告料収入の導入など、歳入確保に努めることにしました。

また、「えひめ夢提案制度」の活用により、規制緩和等を通じて地域活性化の取組みを支援するとともに、既存資源の有効活用と創意工夫による「ゼロ予算事業」の積極的な施策化を図ることにしました。

合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るため実施する地域づくりの取組みに対し助成するとともに、上島地域の架橋整備を進めることにしました。

(7) 人件費の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、職員の臨時的な給与カットを実施するとともに、特別職の給与についても、更なる削減を行うことにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討・精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,395億756万円と歳出総額の22.54パーセントを占め、昨年に続き1位となっています。次いで公債費が987億311万円、15.94パーセント、土木費904億917万円、14.60パーセント、以下民生費、総務費、農林水産業費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

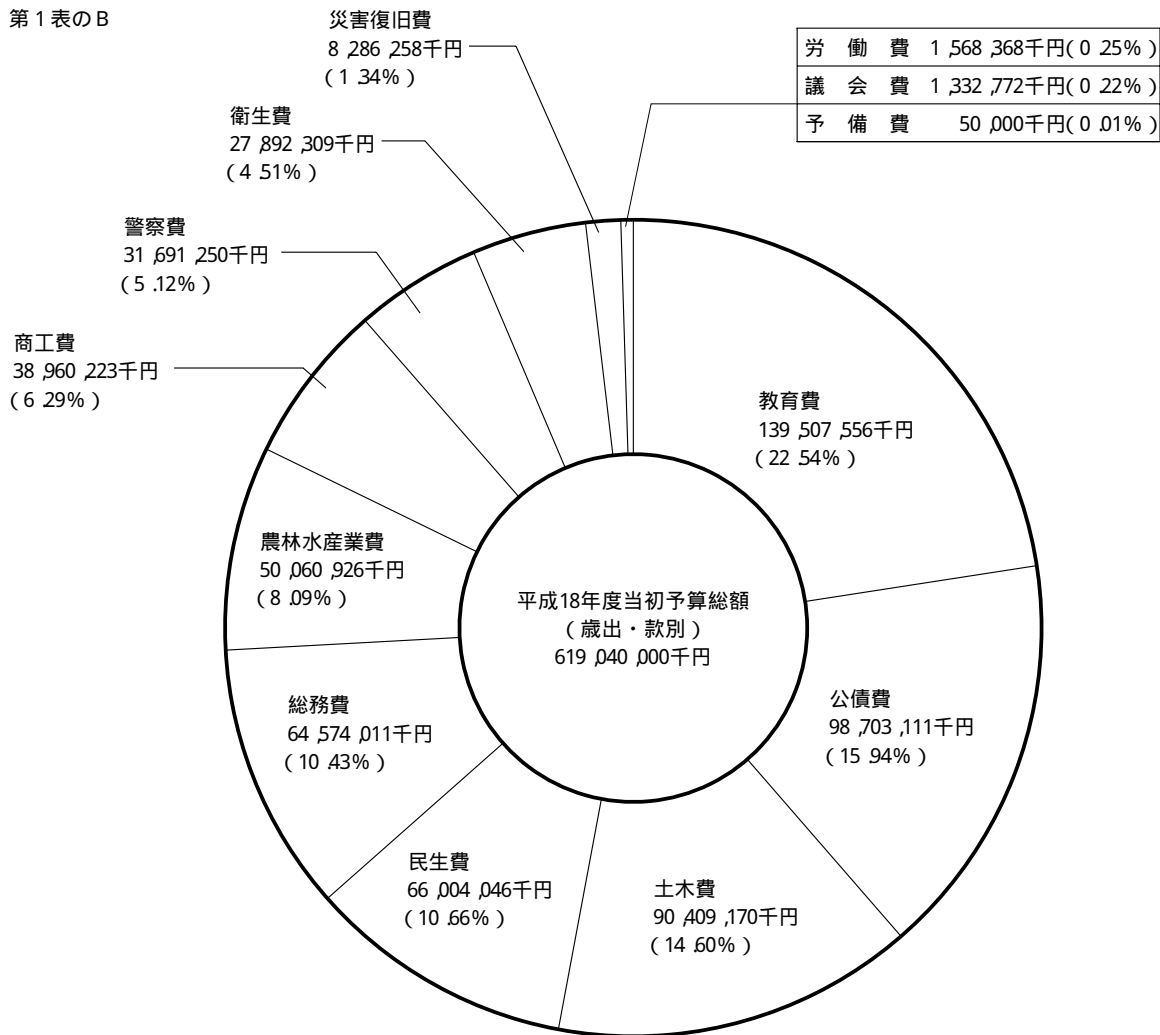
第1表のA

平成18年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

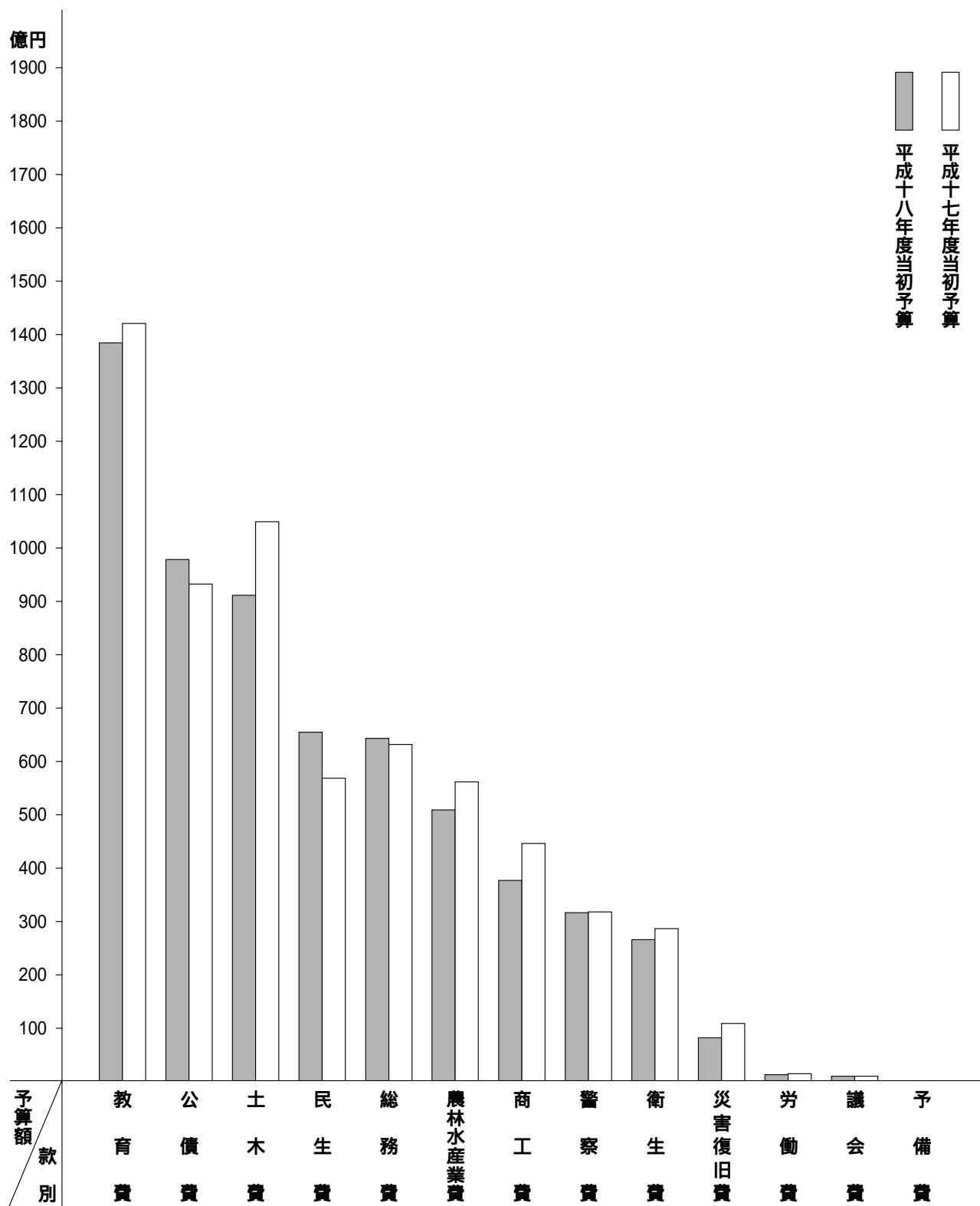
款 別	区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費		1,332,772	0.22%	1,365,087	0.21%	32,315	97.63%
総 務 費		64,574,011	10.43%	63,310,428	9.87%	1,263,583	102.00%
民 生 費		66,004,046	10.66%	58,808,166	9.17%	7,195,880	112.24%
衛 生 費		27,892,309	4.51%	29,674,927	4.63%	1,782,618	93.99%
労 働 費		1,568,368	0.25%	1,626,929	0.25%	58,561	96.40%
農 林 水 産 業 費		50,060,926	8.09%	56,694,171	8.84%	6,633,245	88.30%
商 工 費		38,960,223	6.29%	45,048,374	7.02%	6,088,151	86.49%
土 木 費		90,409,170	14.60%	105,635,520	16.47%	15,226,350	85.59%
警 察 費		31,691,250	5.12%	32,416,264	5.05%	725,014	97.76%
教 育 費		139,507,556	22.54%	142,999,853	22.29%	3,492,297	97.56%
災 害 復 旧 費		8,286,258	1.34%	10,395,819	1.62%	2,109,561	79.71%
公 債 費		98,703,111	15.94%	93,494,462	14.57%	5,208,649	105.57%
予 備 費		50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計		619,040,000	100.00%	641,520,000	100.00%	22,480,000	96.50%

第1表のB



第1表のC

平成18年度当初予算と平成17年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。また、私立幼稚園における総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎については、生徒の安全を確保するため、耐震化に重点を置き、木質化にも配慮して計画的に改修、改築を進めるとともに、特に、第一養護学校については、「子ども療育センター（仮称）」の整備に関連して新築整備を行うことにしました。

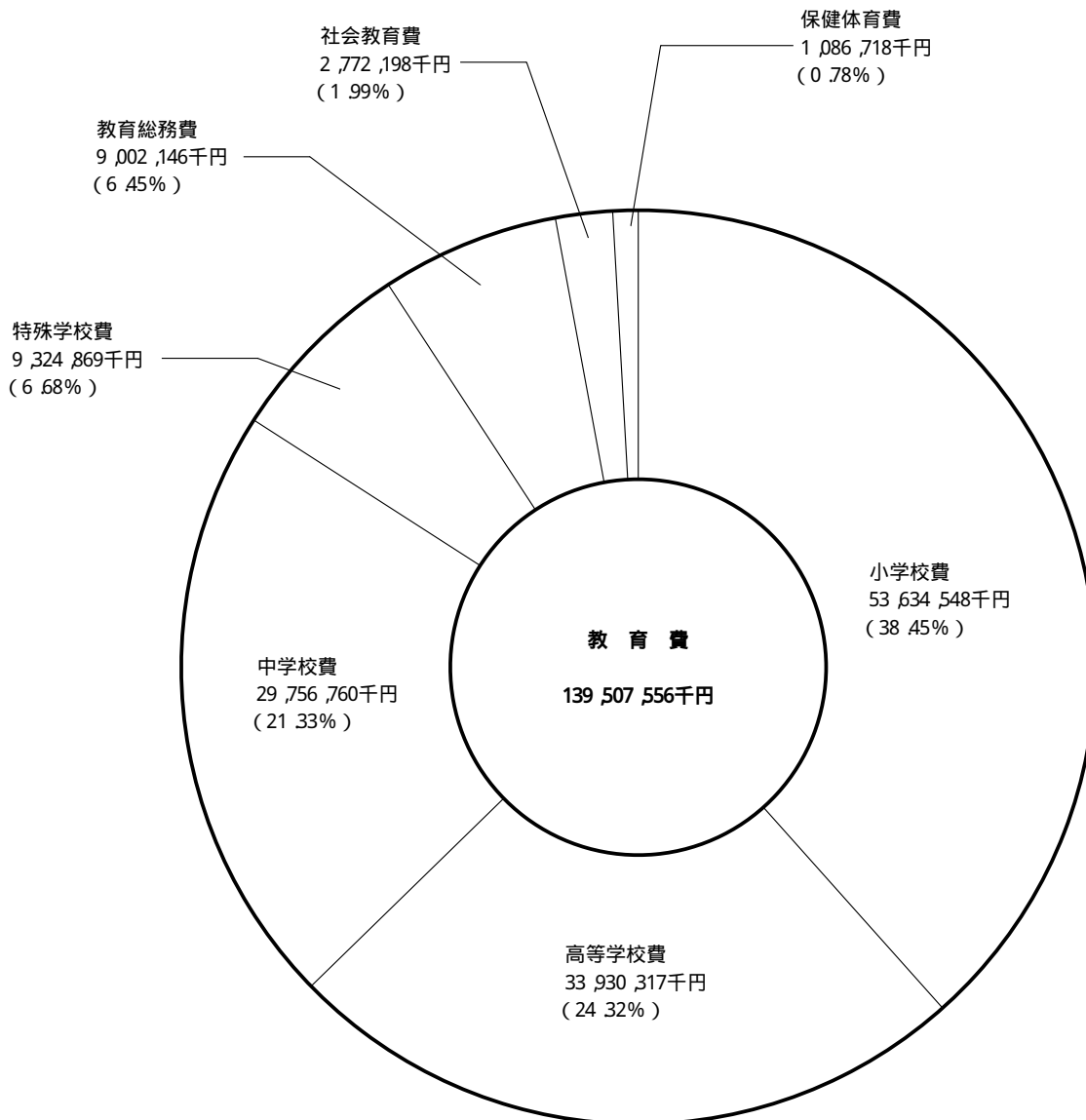
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、研修の充実等により教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学習状況調査をもとにした実践的な調査研究、高校では学力アップのための合宿などを実施するほか、情報教育や環境教育の充実に取り組むことにしました。また、厳しい状況にある若年者の雇用促進を図るため、高校生の職場体験活動を実施することにしました。さらに、不登校などの悩みを持つ児童生徒に体験活動の機会を提供するとともに、児童生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、小学校には子どもと親の相談員、中学校にはスクールカウンセラーやハートなんでも相談員を配置し、県立高校では心のゆとりが持てる環境を整備するため、スクールライフアドバイザーを配置しました。

文化については、県民総合文化祭の開催をはじめ、愛媛における舞台芸術の振興や身近な文化体験の場を提供することにしました。また、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象に、文化体験合宿や童謡・唱歌を通じた情操教育を実施するとともに、高校生を対象に芸術活動を通じた国際文化交流を促進することにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、会場地選定を進めるとともに、マスタープランを策定することにしました。また、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、指導者の育成や、県外遠征試合等による競技力の向上、ジュニアスポーツクラブへの支援等により底辺拡大に努めることにしました。また、インターネットを通じて小学生の体力向上やスポーツへの参加意識の向上を図るとともに、本県で開催される全国中学校体育大会の運営を支援することにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,395億756万円となり、前年度当初予算額と比べて34億9,230万円、2.44パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,495,392
私立幼稚園子育て総合支援事業費	89,960
私立高等学校就学促進事業補助金	74,875
教職員設置費	113,139,292
水産実習船運営費	94,958
今治養護学校新居浜分校運営費	11,581
武道館管理運営費	167,515
専門学科情報教育設備充実費	25,010
産業教育設備充実費	79,779
県立学校校舎等整備関係経費	1,796,097
┌ 県立学校校舎整備事業費	1,265,809
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	530,288
特殊学校設備整備費	23,524
萬翠荘改修事業費	99,879
文化財保存顕彰事業費補助金	3,143
重要文化財等保存修理費補助金	4,641
高等学校教育研究大会補助金	2,000
全国人権・同和教育研究大会支援事業費	10,000
全国中学校体育大会支援事業費	10,000
定時制通信制課程修学奨励費	3,192
県立学校火災等災害復旧費積立金	273
国民体育大会開催基金積立金	200,770
教職員海外派遣事業費	2,325
教員の資質向上推進事業費	1,268
えひめ授業の鉄人育成支援事業費	1,147
新規採用教員研修費	19,267
幼稚園就園奨励費補助金	40,601
幼稚園新規採用教員研修費	2,337
子どもと親の相談員等配置事業費	9,049
スクールカウンセラー活用事業費	43,951
教育課程研修推進費	2,231
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	900
道徳教育社会人活用事業費	336
教員10年経験者研修費	26,592
不登校対策ネットワーク整備事業費	8,133
英語教員パワーアップ研修事業費	2,606
確かな学力定着向上調査研究事業費	12,211
ハートなんでも相談員設置事業費	12,000
教員5年経験者研修費	2,237
「心に響け日本の歌」開催事業費	3,648
「あっとホームページコンテスト」実施事業費	402
「森はともだち」推進事業費	1,575

全国学力調査研究事業費	663
学校評価システム研究事業費	8,030
エキスパート活用事業費	2,986
外国語指導助手招致事業費	75,244
英語担当教員海外派遣事業費	912
問題行動特別指導事業費	798
学校評議員制度推進事業費	1,872
高校生ふるさと元気づくり推進事業費	2,000
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,200
高校生職場体験活動充実事業費	5,440
高校生英会話チャレンジキャンプ事業費	1,000
高校生学びのすすめ推進事業費	11,086
高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費	357
中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費	2,280
障害児ふれあい体験学習事業費	2,200
えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費	4,526
教職員研修旅費	584,092
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
県立学校再編整備計画検討委員会設置費	353
養護学校訪問教育指導旅費	5,977
特殊学校就学奨励費	205,102
生涯学習講座開設事業費	3,187
博物館生涯学習推進事業費	3,133
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	562
学び含えひめ運営事業費	1,099
全国青年大会費	2,286
ボーイスカウト日本ジャンボリー派遣費補助金	700
博物館展示事業費	26,076
博物館事業運営費	39,361
子どもと本の出会い推進事業費	1,396
美術館展示事業費	64,783
美術館事業運営費	12,087
「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費	3,013
人権教育促進事業費	3,227
文化活動活性化支援事業費	1,200
県民総合文化祭開催事業費	39,622
地域芸術劇場開催事業費	2,098
中四国文化の集い派遣事業費	305
国民文化祭派遣事業費	640
えひめこども文化体験劇場開催事業費補助金	1,066
こども文化サマースクール開催事業費	1,423
えひめ舞台芸術公演支援事業費	3,000
県民文化会館別館文化のひろば事業費	2,800
保健室健康相談支援事業費	3,200
学校給食調査研究事業費	1,800
児童生徒生活習慣等調査研究事業費	880

子ども安全情報共有システム研究事業費	4,370
地域ぐるみの学校防災推進研究事業費	1,500
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	21,100
愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金	3,960
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	2,133
国体予選会派遣費等補助金	7,487
国民体育大会費	41,654
競技力向上対策事業費補助金	60,618
国民体育大会準備費	7,511
えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費	6,000
「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費	3,266
中高生全国大会成績向上対策事業費	37,673
公認マラソンコース検定事業費	1,150
えひめ国体ジュニア指導者養成事業費	6,182
えひめ国体ジュニア育成事業費	14,805
えひめ国体スポーツマインド活性化事業費	10,711
えひめ国体マスタープラン策定事業費	6,000
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	3,552
運動部活動指導者派遣事業費	1,989
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	3,093
体験活動関係経費	29,085
「豊かな感動体験」推進事業費	6,410
小・中学生長期宿泊体験事業費	3,000
命の大切さを学ぶ体験活動推進事業費	1,873
豊かな人間性育成事業費	11,023
わくわく体験チャレンジ事業費	2,794
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,646

(2) 土木費

台風や豪雨により被災した土木施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削、東予地域での集中的な砂防事業や道路防災事業などの防災対策工事を実施することにしました。また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設と鹿野川ダムの改造や久米川の改良工事を促進するほか、地すべりにより被災した国道197号名取トンネルの改良工事を行うなど、災害に強い県土づくりを進めるとともに、住民に身近な地域の防災力を向上させるため、浸水想定区域図の作成や市町で使う洪水ハザードマップの作成を支援することにしました。

また、厳しい経営環境にある建設産業の経営基盤の強化や新分野への進出に関する情報提供・相談体制の充実や研修を実施するほか、事業者自らの経営革新への取組みに対して支援することにしました。

また、国体等の開催も視野に入れて、総合運動公園の整備を進めることにしました。

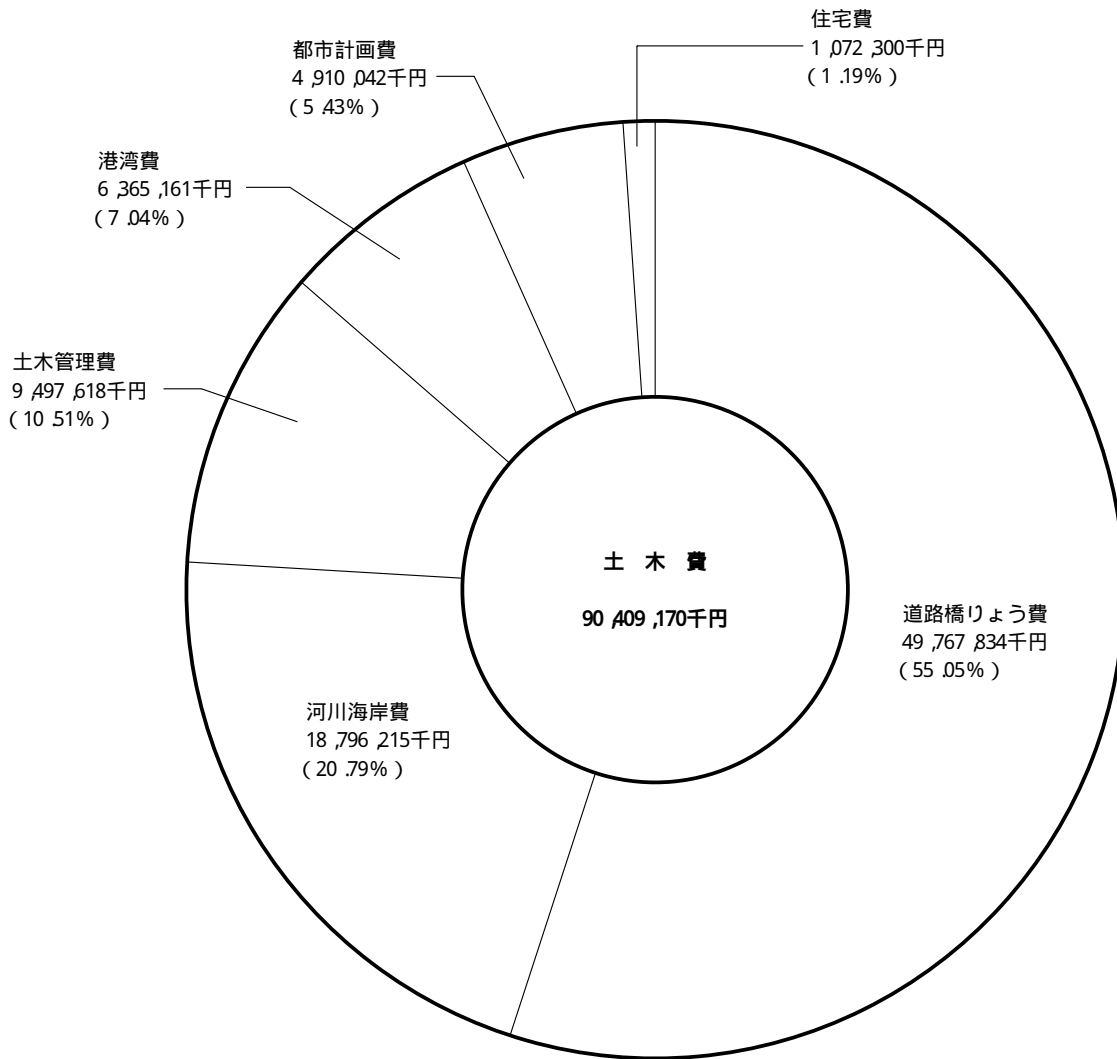
魅力あるまちづくりの推進については、JR松山駅付近の鉄道高架の事業化に向けて環境影響調査等に取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路の整備を促進するほか、老朽化している県営住宅の建替えを進めることにしました。さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や歩道の設置など、面的な整備を進めることにしました。

交通基盤の整備については、新直轄方式による高速道路の南予延伸に向けて、西予宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら工事促進を図るとともに、三間～宇和島北間でも工事に着手することにしました。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、産業拠点等にアクセスする道路未整備区間において、15車線の整備の手法を導入して、効率的な道路整備を図ることにしました。松山港外港地区、三島川之江港金子地区においては、国際物流拠点としての港湾整備を進めることにしました。

そのほか、市町村合併の支援として、都市計画区域マスタープランの策定や上島地域の架橋整備を進めることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、904億917万円となり、前年度当初予算額と比べて152億2,635万円、14.41パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	269,800
ダム管理施設改良費	94,527
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115,925
松山観光港ターミナル管理運営費	30,532
総合運動公園改修費	87,358
とべ動物園改修費	40,696
南予レクリエーション都市公園改修費	96,528
南予レクリエーション都市公園費	355,810
総合運動公園管理運営費	193,145
とべ動物園管理運営費	373,778
道後公園管理運営費	59,350
とべ動物園レッサーバンダ舎改修事業費	17,913
道路橋りょう新設改良費(公共)	20,100,200
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,500,000
上島架橋整備事業費	700,000
みち再生事業費	1,739,739
名取トンネル災害復旧関連事業費	250,000
堰堤改良費	141,361
河川改良費(公共)	2,864,000
久米川災害復旧助成事業費	184,000
浸水想定区域図等整備事業費	34,800
河川・砂防情報システム整備事業費	166,950
海岸保全費(公共)	824,000
砂防費(公共)	5,539,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3,175,000
港湾建設費(公共)	2,547,600
松山港外港地区整備事業費	552,400
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	1,822,000
今治新都市土地区画整理事業費	450,000
J R松山駅付近連続立体交差事業化調査費	100,000
都市計画街路事業費	2,132,000
県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費	40,134
県営住宅(朝美団地)建替事業費	455,535
環境土木緊急処理事業費	240,570
舗装道改良事業費(県単)	607,000
生活道路改良整備事業費(県単)	7,832,000
交通安全一種事業費(県単)	150,000
交通安全二種事業費(県単)	320,000
道路事業費補助(県単)	246,000
落石防止対策事業費(県単)	416,300
河川局部改良費(県単)	1,148,000

海岸局部改良費（県単）	40,500
砂防施設事業費（県単）	526,700
港湾局部改良費（県単）	203,700
四国横断自動車道用地補償受託費	40,950
松山外環状道路用地補償受託費	42,980
高速自動車道周辺整備対策費	116,402
特定道路緊急整備事業費	2,431,000
1.5車線の道路整備モデル事業費	100,000
道路防災緊急対策事業費	811,000
都市小河川改修費補助金	10,000
治水対策協働モデル事業費	20,000
瀬戸内側海岸調査費	5,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	360,000
公共継足事業費	60,000
港湾事業補助金	420,930
今治港直轄改修事業費補助金	75,000
県営住宅管理費	356,283
直轄道路事業費負担金	9,981,889
直轄高速自動車道事業費負担金	1,312,000
直轄ダム事業費負担金	1,005,200
山鳥坂ダム建設費等負担金	529,200
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,051,764
直轄砂防事業費負担金	102,195
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	162,640
建設業振興資金貸付金	50,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	75,063
	[債務負担行為限度額 186,651]
住宅災害再建支援事業費補助金	407
公共土木施設愛護事業費	8,006
建設技術開発促進研究費	2,436
公共土木施設維持管理システム策定費	6,500
建設産業再生支援インフォメーションセンター設置事業費	5,020
建設産業経営革新等研修会実施事業費	1,451
建設産業経営革新等助成事業費	30,210
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	343
今治新都市整備推進費	540
市町村合併支援都市計画策定費	8,010
都市景観形成推進費	836
南レク地域活性化推進費	1,252
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800

(3) 農林水産業費

農業については、「みかん研究所（仮称）」の平成19年4月の開所に向け、ほ場の造成や本館の整備を進めるとともに、みかん産地の再生を図るため、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援することにしました。また、昨年12月から本年1月にかけての寒風・雪害によるかんきつ被害に対し、被害を受けた農家の経営の維持安定を図るため、資金に対する利子補給や樹勢回復対策を講じることにしました。

また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、愛媛ブランドの育成や産地のブランドづくりの支援、国内外への販路開拓や産地消活動の促進に取り組むほか、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや新たな起業活動の推進を図ることにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、中山間地域において、荒廃する里地里山の再生を図るほか、地域住民等による農村環境の保全活動を支援することにしました。

さらに、団塊の世代や他産業の退職者などの就農を支援し、地域農業の新たな担い手を育成することにしました。また、安全性の高い鶏卵を供給する施設の整備を進めるとともに、果樹・野菜・畜産農家の経営安定を図るための生産者積立金に対する助成を行うほか、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策を推進することにしました。

水産業については、真珠の品質向上と価格安定のため、越物への移行を促進する資金を創設するほか、養殖漁業における新魚種の開発を進めるとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成し、漁家や産地の競争力の強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備をはじめ、荷さばき施設などの生産基盤施設の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成を進めることにしました。

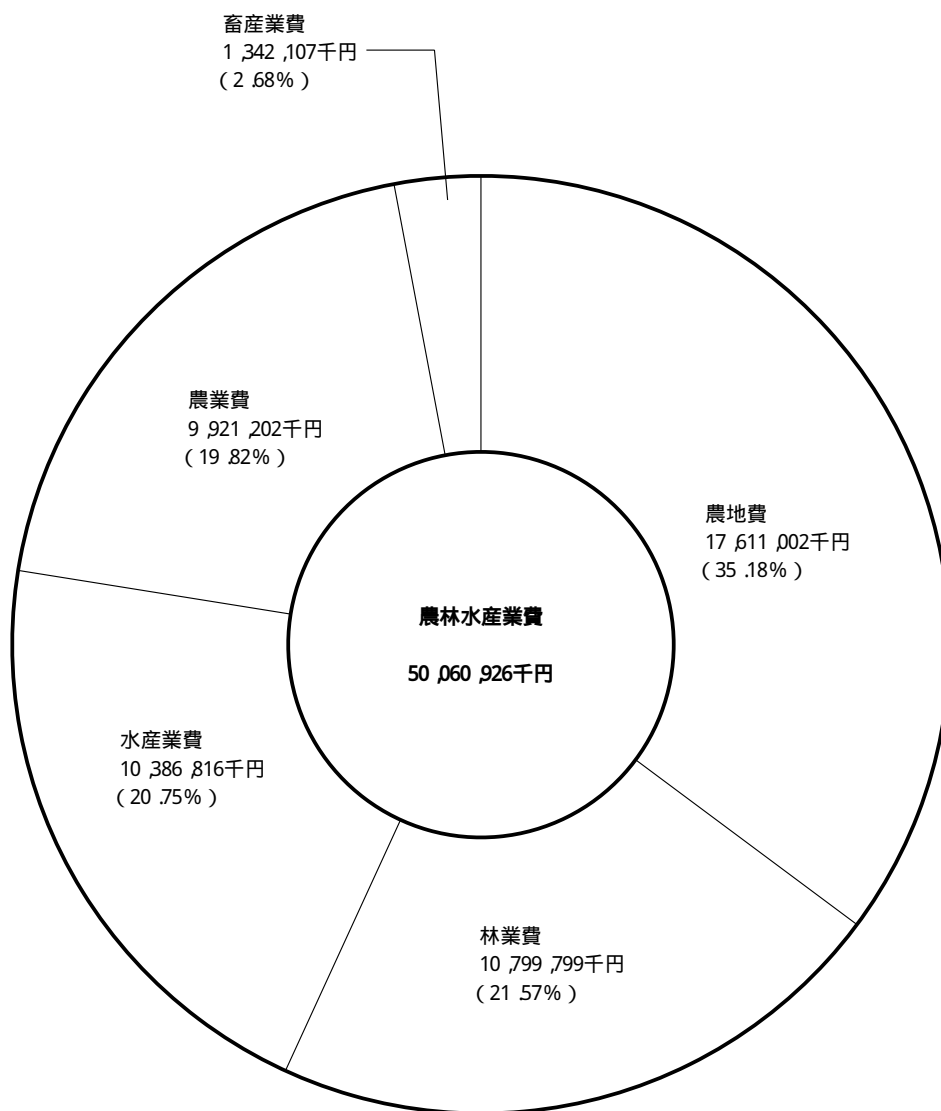
林業については、災害を未然に防止するため、防災機能を高めた集落周辺の森林整備に重点的に取り組むことにしました。

さらに、環境先進県の実現に向け、森林環境税を活用して、多様な公益的機能を有する森林の整備を図り、えひめの森林をそ生するため、河川の源流域における森林の整備・保全を進めるとともに、公共的施設の木造化・木質化や県民参加型の森づくり活動などに取り組むことにしました。

また、重信川と蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を展開するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するとともに、平成20年度の全国育樹祭の開催に向けて準備を進めることにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、500億6,093万円となり、前年度当初予算額と比べて66億3,325万円、11.70パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
狩猟免許費	7,868
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	4,183
えひめ森林公園維持管理費	23,122
経営構造対策事業費	35,979
やすらぎ空間整備事業費	15,570
山村振興等農林漁業特別対策事業費	281,725
地域農業生産流通体制整備事業費	29,407
園芸産地再編整備事業費	146,961
農業大学校教育施設整備事業費	5,502
効率的飼料生産促進事業費	4,299
鶏卵生産流通施設整備事業費	174,707
土地改良費(公共)	8,638,532
棚田地域等保全整備事業費	84,590
農用地高度利用基盤整備事業費	452,456
農地防災事業費(公共)	2,893,680
林業構造改善事業費	54,370
造林費(公共)	537,755
林業再生集団間伐促進事業費	24,559
林道費(公共)	1,721,141
治山費(公共)	4,018,367
緊急治山事業費	300,000
魚礁設置事業費	283,044
沖合養殖場造成事業費	60,240
増殖場造成事業費	185,760
沿岸漁業構造改善事業費	373,245
漁港建設費(公共)	4,330,989
県単独土地改良事業費	255,894
県単独林道整備事業費	150,503
産地ステップアップ支援事業費	40,170
みかん産地再編緊急対策事業費	74,756
水田農業構造改革対策事業費	13,166
みかん研究所(仮称)整備事業費	356,617
ふるさと農道緊急整備事業費	378,420
土地改良地区調査計画費	7,000
森林環境保全基金積立金	353,091
森林環境保全基金事業	
源流の森整備保全事業費	57,592
集落防災緊急森林整備事業費	42,028
流木等防止山地保全事業費	30,300
木の香る環境づくり促進事業費	5,000
木に親しむ学び舎づくり促進事業費	7,410
木質バイオマス利用促進事業費	26,000

えひめ産材住宅普及啓発事業費	3,368
公共施設木材利用推進事業費	90,000
県民と森との交流促進事業費	12,293
県民参加の森設置・提供事業費	19,667
里地里山再生モデル事業費	9,980
県民参加の森づくり公募事業費	30,000
水源の森林づくり推進モデル事業費	404,185
県単独治山事業費	8,000
中予水産試験場調査船代船建造費	51,737
水産試験場機器整備費	43,444
大規模林業圏開発林道事業費負担金	515,377
直轄治山事業費負担金	30,400
第55回全国農業コンクール全国大会負担金	2,500
農業近代化資金等融資費〔融資枠20億円〕	60,609
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠2億円〕	2,287
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金〔融資枠25億円〕	10,794
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠3億円〕	4,851
農業災害対策資金利子補給費補助金	1,280
林産物共販事業資金貸付金	30,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,336
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	164,305
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	34,201
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
真珠高品質化促進資金貸付金	300,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,516,800
中山間地域等直接支払基金積立金	1,001,166
グリーン・ツーリズム推進事業費	8,090
地域農業担い手総合支援事業費	14,912
えひめ団塊の世代等就農支援事業費	11,598
認定農業者組織活動発展事業費	800
えひめ認定農業者総合支援事業費	10,269
耕作放棄地再生活動支援事業費	1,280
特別栽培農産物等認証事業費	2,671
えひめの味販売拡大推進事業費	13,672
えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費	23,500
地産地消活動推進事業費	5,971
えひめ就農促進支援事業費	17,268
ふるさと体験交流事業費	1,500
えひめ食農教育推進事業費	6,720
農地活用普及事業費	16,957
農山漁村男女共同参画推進事業費	1,744

環境に優しい農業生産活動推進事業費	8,851
バイオマスタウン育成総合対策事業費	7,464
えひめアグリビジネス推進事業費	6,575
加工原料用果実価格安定対策事業費	5,778
野菜生産出荷安定資金造成事業費	50,405
農作物鳥獣害防止対策推進事業費	19,780
J A 愛媛改革協働推進事業費	1,000
土壌環境浄化技術開発試験費	2,335
農業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農業研究開発事業費	14,570
└ トマト黄化葉巻病被害拡大防止対策試験費	2,600
┌ 中山間地域高収益栽培体系確立試験費	1,850
果樹試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ せとか越冬完熟露地栽培技術開発試験費	1,508
自給飼料基盤強化対策事業費	1,069
肉畜価格安定対策事業費	57,003
牛トレーサビリティ推進事業費	2,520
死亡牛全頭検査事業費	17,960
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ 粗飼料多給型肥育技術確立試験費	5,702
└ 効率的体外受精卵作出技術開発試験費	702
ふるさと・水と土ふれあい事業費	10,800
農村環境保全向上活動支援事業費	26,000
新たな森林管理推進事業費	9,700
森林整備地域活動支援交付金事業費	215,001
森林整備地域活動支援基金積立金	141,563
森林整備担い手確保育成対策事業費	22,760
林業労働力確保推進事業費	20,304
竹資源循環利用促進事業費	3,600
全国育樹祭開催準備事業費	2,665
林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型林業研究開発事業費	5,963
└ 森林資源活用研究開発事業費	3,840
┌ 森林吸収源データ収集事業費	3,960
えひめ魚食普及推進事業費	1,716
漁村女性活動支援事業費	1,243
離島漁業再生支援交付金事業費	56,238
離島漁業再生支援基金積立金	32,601
漁協組織緊急再編対策事業費	3,053
赤潮特約共済事業費	34,858
力強い漁業担い手づくり推進事業費	6,986
藻場づくり活動推進事業費	2,363
資源増大栽培漁業推進事業費	5,566
資源回復計画推進事業費	16,781
養殖業総合対策費	23,169
愛媛ブランド真珠生産技術開発事業費	3,877

水産試験場試験研究のうち、主なもの	
— 宇和海藻類増養殖技術開発試験費	3,150
— アマモ場保全・再生技術開発試験費	2,278
— アサリ定着促進技術開発試験費	3,105

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、南海地震等の大規模災害の発生に備えるため、被害軽減のための行動計画策定や防災関係機関の連携強化や県民の意識啓発を図るとともに、地域の防災力を高めるために、市町における自主防災組織の結成を促進し、危機管理体制の充実・強化に努めることにしました。

四国エコトピアの実現を目指して、バイオマス利活用の普及促進を図るため、ひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を生産・利活用するとともに、肥料として有効活用を図る「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」を推進することにしました。また、地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、県廃棄物処理センターの経営安定化を図るため、運営費に対する支援を行うほか、産業廃棄物税導入の検討、合併処理浄化槽の整備を促進することにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官を増員するとともに、警察活動や相談機能の体制強化を図るほか、産業廃棄物不法投棄の撲滅対策を進めることにしました。

また、県民のアスベスト被害を防止するため、環境調査体制の充実を図るとともに、県有施設等におけるアスベストの除去を進めるなど、県民の不安解消に万全を期すことにしました。

高度情報化を効率的に推進し、県民の利便性の向上に資するため、情報スーパーハイウェイ及び庁内LANの安定的な運用と、ホームページ等による行政情報の的確な提供に努めるとともに、県と市町が共同して電子申請システムを運営するなど、電子自治体化を推進することにしました。

市町の自立支援については、合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るため実施する地域づくりの取組みに対して支援することにしました。

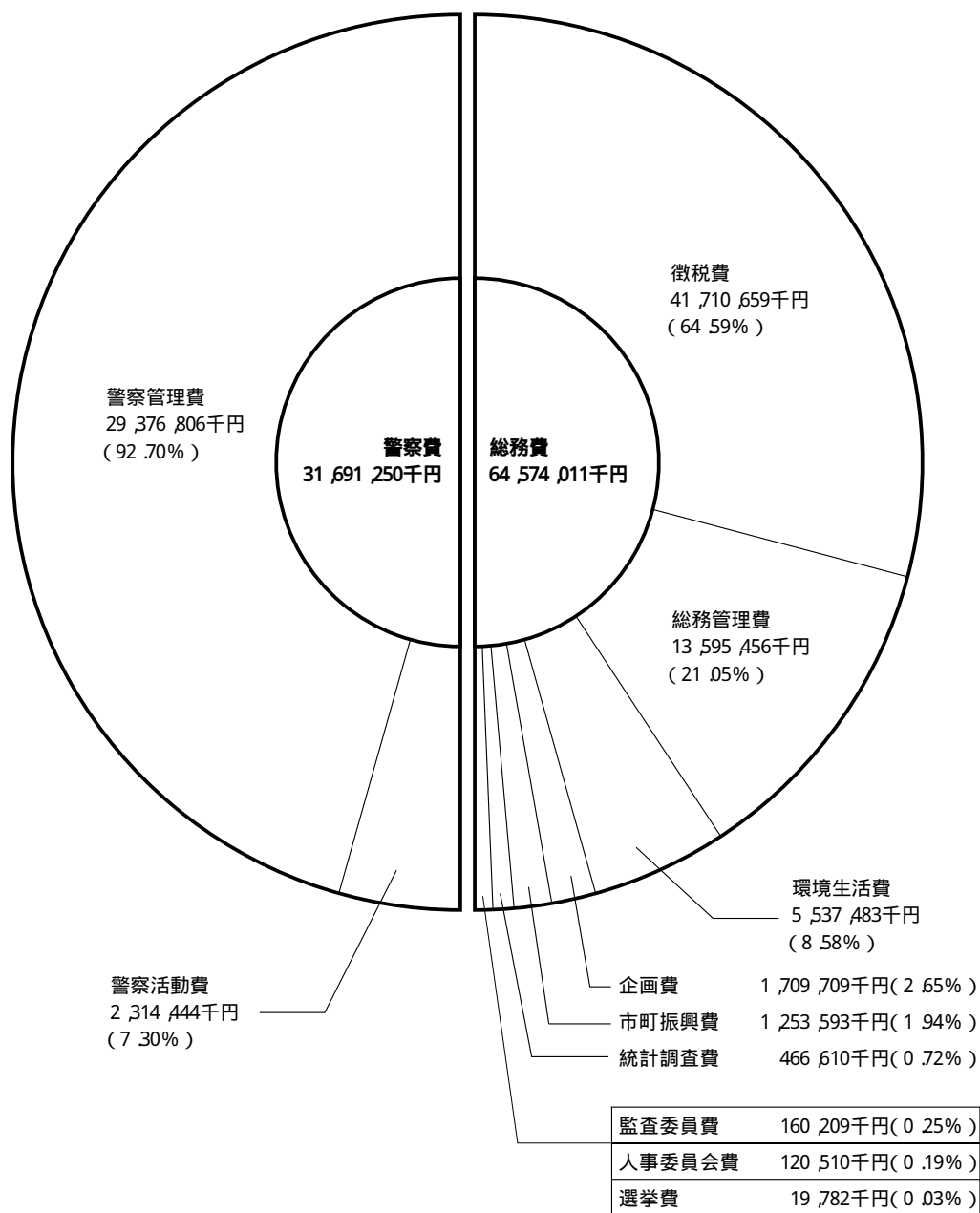
また、県版の構造改革特区である「えひめ夢提案制度」により、市町や民間のアイデアを活かして、県独自の規制を緩和し、地域活性化の取組みを促進することにしました。

財政状況が極めて厳しい中、県税収入の確保を図るため、滞納整理を強化するとともに、市町と協働して「愛媛地方税滞納整理機構」の円滑な運営を支援するほか、旅費支給などの総務系事務の改革を促進し、内部的経費の削減を行うことにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、645億7,401万円となり、前年度当初予算額と比べて12億6,358万円、2.00パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、316億9,125万円となり、前年度当初予算額と比べて7億2,501万円、2.24パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地域環境整備事業費	130,420
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	10,000
合併市町周辺地域振興事業費	301,000
県債管理基金積立金	9,189
県有施設維持管理基金借入金償還金	10,920
県有施設維持管理基金積立金	26,927
財政基盤強化積立金	12,282
総務事務改革推進事業費	33,380
行政改革・地方分権推進事業費	550
経営改革推進事業費	1,292
職員の長期派遣研修費	25,285
県例規閲覧・検索システム運営費	6,430
県有財産処分推進費	44,000
地域づくり団体支援事業費	1,737
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	14,700
特別徴収強化事業費	24,049
県税電子申告サービスシステム整備事業費	41,754
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,296
不正軽油撲滅強化推進費	9,493
県税システム運用管理費	105,385
市町村合併推進費	5,074
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	125,972
権限移譲推進費	58,165
電子計算組織運営費	167,433
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	291,799
庁内LANシステム運営事業費	338,949
低床式路面電車整備事業費	13,400
瀬戸大橋線輸送改善事業費	48,400
太平洋新国土軸構想等推進事業費	2,830
総合行政ネットワーク運営事業費	70,854
県民相談プラザ運営費	22,736
一般広報活動費	7,600
県政広報誌発行費	59,474
県政広報番組放送費	56,949
県政モニター事業費	2,854
知事への政策提言事業費	808
「こんにちは！知事です」実施事業費	751
えひめ地域政策研究センター費	30,587
県際交流推進事業費	1,905
科学技術振興事業費	4,373
四国はひとつ推進費	7,500

えひめ夢提案制度運営事業費	1,107
文化交流施設整備事業計画策定準備費	502
知的財産戦略策定費	2,161
プロスポーツ地域振興事業費	1,750
松山空港利用促進事業費	3,869
離島航路整備事業費	110,000
フリーゲージトレイン導入促進事業費	646
総合交通事業調整費	1,284
電子自治体推進事業費	43,509
公的個人認証サービス運営事業費	28,919
えひめ地域ITリーダー養成支援事業費	1,566
体験型環境学習センター管理運営費	11,065
消防防災ヘリコプター運営管理費	305,550
自然環境整備交付金事業費	22,000
環境放射線等対策費	168,305
水道水源増補事業費	1,529
簡易水道等施設整備事業費	48,572
合併処理浄化槽設置整備事業費	267,064
自然公園等施設整備事業費	16,433
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費補助金	127,465
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,506,000
環境保全資金融資制度運用費	76,372
情報公開制度実施事業費	5,703
悪質商法追放総合対策事業費	17,004
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	727
産業廃棄物不法投棄未然防止対策費	13,443
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,745
エコビジネス支援事業費	1,242
えひめエコランド構想推進費	722
資源循環優良モデル認定事業費	1,472
産業廃棄物税導入検討費	2,107
地球温暖化防止活動推進センター事業費	882
四国4県地球温暖化対策推進費	490
ISO14001活動推進費	1,045
愛媛県環境マイスター派遣事業費	779
えひめ環境賞顕彰費	382
環境影響評価制度推進事業費	1,915
野生動植物保護対策事業費	1,136
自然観察会開催事業費	1,900
バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費	6,035
アスベスト被害防止対策費	87,862
環境創造センター事業費	9,403
環境審議会運営費	3,260
ダイオキシン類監視指導分析事業費	25,973
ダイオキシン類等有害化学物質共同研究事業費	3,600

原子力発電施設環境保全普及対策費	36,900
自主防災組織結成支援事業費	6,604
国民保護計画推進事業費	2,662
緊急援護物資備蓄費	4,655
南海地震等大規模災害対策推進費	1,735
原子力発電施設等緊急時安全対策費	185,838
消防活動推進事業費	3,596
交通事故相談所運営費	3,986
交通安全推進費	4,407
国際化推進啓発費	1,233
在県外国人支援事業費	2,587
海外技術研修員受入事業費	5,270
県費留学生受入事業費	2,393
国際交流員招致事業費	11,926
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費	443
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	7,769
県民文化会館管理運営委託等経費	251,151
生活文化センター管理委託費	14,937
県民文化会館改修事業費	19,346
警 察 費	
増員給与費	57,646
交通安全施設等整備事業費	345,146
共済組合住宅整備事業費	2,456
	[債務負担行為限度額 463,227]
駐在所等庁舎整備費	58,506
車両整備費	12,595
県単独交通安全施設整備事業費	230,987
交通円滑化対策事業費	1,169
電線共同溝整備対策費	20,138
行政手続等オンライン化整備事業費	33,204
捜査支援携帯端末等整備費	40,563
交番相談員設置費	31,652
交番相談員増員強化費	6,843
警察安全相談員設置費	11,288
警察安全相談員増員強化費	4,516
通信指令システム運用費	86,038
新通信指令システム導入整備費	47,228
街頭犯罪等抑止対策事業費	264
自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	4,011
ＩＣカード免許証導入関連システム整備費	6,116
放置車両確認事務委託費	22,686
警察移動通信システム更新費	59,574
警察活動機材整備強化費	12,404
犯罪被害者対策費	1,995
警察署協議会活動費	6,946

防災器材整備事業費	1 218
警察活動費（補助）	732 303

(5) 民生費・衛生費

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県下全域に浸透させるため、在宅介護研修センターでの研修を通じて、介護ボランティア等を育成するとともに、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めることにしました。

また、これまでの成果を踏まえて、ボランティアキャンペーンを夏と冬の年2回実施に拡大するほか、急増する退職者（団塊の世代）向けのボランティア入門講座の開催や、ボランティア団体に対する企業を支援し、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

さらに、高齢者や障害者が、住み慣れた地域で様々なサービスが受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援するとともに、災害時におけるボランティア活動が円滑に実施できるよう、災害救助体制の整備を進めるほか、災害ボランティアファンドを創設することにしました。

子育て支援体制の整備については、夜間・休日等における多様な保育ニーズに対応するため、地域内で保育サービスを補完し合うシステムをモデル的に構築するとともに、認可外保育施設においては、夜間・休日の一時保育に対する支援を行うことにしました。また、企業等との連携による地域社会全体で子育てを支援する体制づくりを進めるとともに、子育て等で離職中の女性の再チャレンジや、意欲のある女性の社会経済活動への参画支援に努めることにしました。

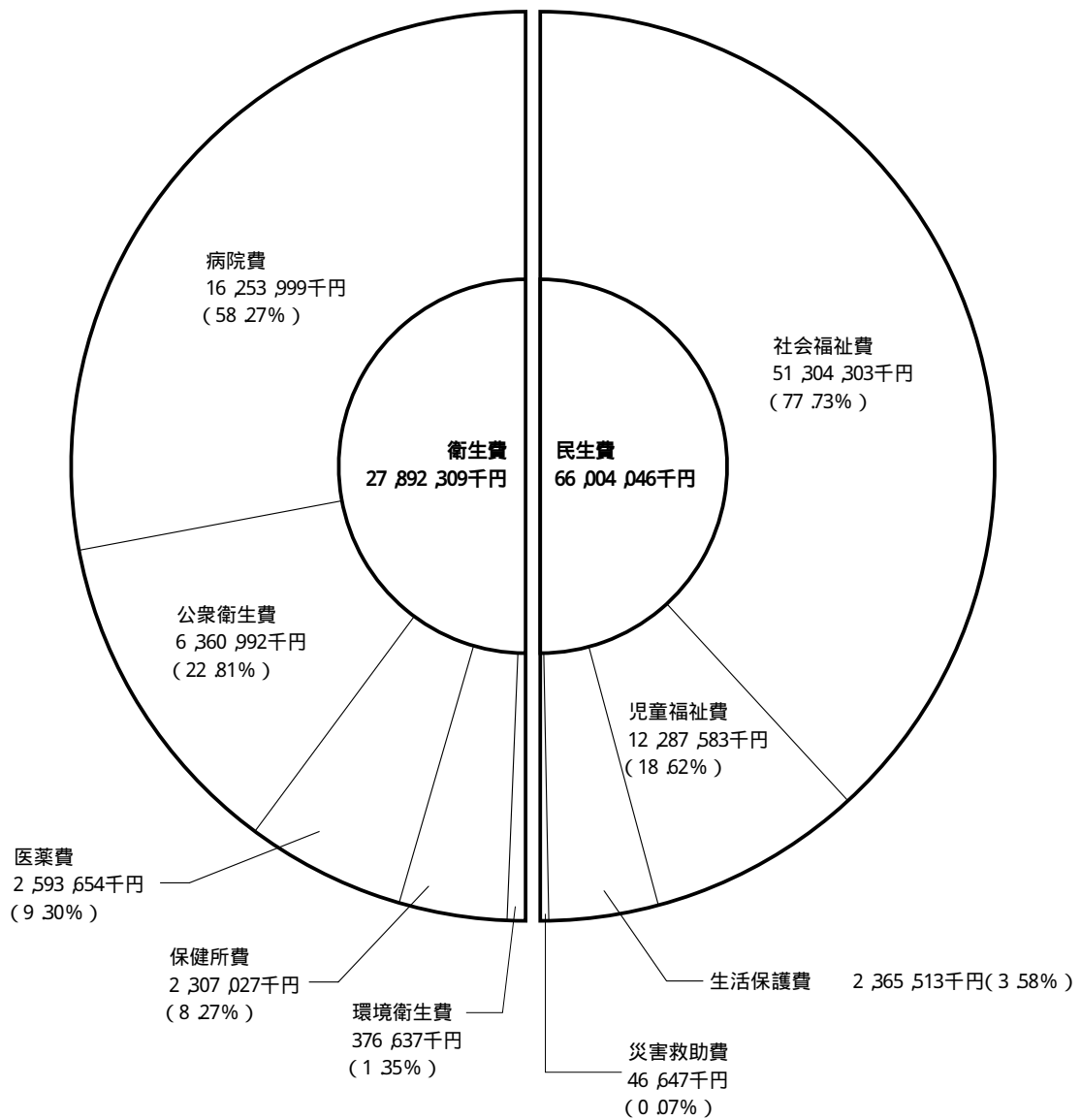
障害者・高齢者福祉については、老朽化が進む社会福祉施設の改築・修繕等に資するための基金を造成するほか、県立社会福祉施設を移譲する県社会福祉事業団の経営の安定化を支援することにしました。また、本県の地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の整備を進め、平成19年4月の開設に向けて準備を行うとともに、発達障害児（者）の生活を支援するため、関係機関との連携強化を図ることにしました。また、障害者自立支援法に基づき、県障害福祉計画を策定するとともに、介護保険制度については、適正な介護サービスの確保や介護予防対策の推進を図ることにしました。

保健・医療については、へき地における医師の確保を図るため、県内のへき地医療に従事しようとする医学生に対し、奨学金制度を創設するとともに、難病患者や家族に対するきめ細かな支援を行うほか、新型インフルエンザの発生・流行に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬を確保・備蓄することにしました。また、国民健康保険の市町保険者に対し、引き続き財政調整交付金を交付し、国保財政の安定化を図ることにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、660億405万円となり、前年度当初予算額と比べて71億9,588万円、12.24パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、278億9,231万円となり、前年度当初予算額と比べて17億8,262万円、6.01パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
更生保護施設整備事業費補助金	11,000
特定非営利活動法人制度推進費	1,894
女性のチャレンジ支援事業費	1,579
男女共同参画広報紙発行事業費	831
DV防止対策推進事業費	4,851
男女共同参画推進条例施行費	4,205
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,361
提案型協働事業促進モデル事業費	6,300
人生いきいきボランティア講座開催事業費	1,200
ボランティア応援企業等マッチング事業費	1,180
愛と心のネットワークシステム推進費	20,327
ボランティア普及事業費	4,407
NPO支援センター事業費	1,581
隣保事業等推進事業費	226,919
人権尊重の社会づくり推進事業費	36,188
人権啓発センター運営事業費	7,108
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,741,745
心身障害者扶養共済事業費	1,373,895
自立支援医療補装具給付事業費	89,920
重度障害者(児)日常生活用具給貸与事業費	44,302
障害者ホームヘルプサービス等事業費	203,795
障害者ショートステイ事業費	51,819
障害者地域活動支援センター等事業費	201,446
障害者訪問入浴サービス事業費	15,307
障害者移動支援事業費	37,116
障害福祉サービス低所得者等利用者負担対策事業費	97,565
サービス利用計画作成費負担事業費	10,019
介護給付費負担金	14,153,626
軽費老人ホーム事務費補助金	679,035
在宅介護支援センター運営事業費	118,584
在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	64,518
介護保険地域支援事業交付金	297,153
老人医療費公費負担事業費	11,170,934
障害者施設支援給付費	1,035,802
障害児通園事業費	40,620
障害者共同生活援助等事業費	67,664
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,299,868
国民健康保険財政調整交付金	6,193,927
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	558,120
児童福祉施設入所措置費(障害福祉課分)	1,965,048
児童福祉施設入所措置費(子育て支援課分)	2,842,920

愛媛母子生活支援センター運営費	42,782
母子家庭医療費公費負担事業費	463,458
児童扶養手当支給事業費	500,589
特別保育等事業費	63,773
地域子育て支援センター事業費	126,317
児童手当制度実施事業費	2,911,820
扶助費	2,339,920
在宅介護研修センター運営費	45,675
総合社会福祉会館管理運営費	59,003
身体障害者福祉センター運営費	56,060
障害者更生センター運営費	35,071
視聴覚福祉センター運営費	108,186
えひめこどもの城運営費	216,092
母子福祉センター運営費	12,643
障害福祉施設整備事業費	287,820
児童福祉施設等整備事業費	6,576
子ども療育センター（仮称）整備事業費	293,187
子ども療育センター（仮称）初度設備費	467,642
老人福祉施設整備事業費	100,237
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
車椅子バスケットボール競技中国・四国ブロック予選大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
きょうされん全国大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
社会福祉施設整備基金積立金	1,602,400
介護保険財政安定化基金積立金	437,556
災害ボランティアファンド設置事業費	40,000
民生児童委員・主任児童委員費	109,486
県社会福祉事業団経営安定化助成事業費	1,800,000
障害者社会参加促進補助事業費	5,269
障害者スポーツ振興事業費	9,449
障害者自立支援法施行費	3,843
障害福祉計画策定費	896
身体障害児（者）実態調査費	1,279
心身障害児（者）歯科巡回診療事業費	6,509
心身障害者共同作業所運営補助事業費	53,460
発達障害児（者）地域生活支援事業費	1,464
老人クラブ育成指導費	25,254
地域やすらぎの場整備支援事業費	2,700
介護支援専門員養成研修等事業費	5,795
高齢者虐待防止対策事業費	800

介護予防市町支援事業費	3,122
介護サービス情報公表事業費	1,458
男性参画の子育てサポート事業費	19,689
認可外保育施設児童育成支援事業費	6,644
子育て支援地域社会づくり推進事業費	1,599
児童館活動強化対策費	13,814
放課後児童健全育成事業費	95,787
母子家庭自立支援事業費	1,956
児童相談所活動事業費	9,833
保育サービス機能強化モデル事業費	3,218
災害ボランティアネットワーク整備事業費	1,716
衛 生 費	
被爆者対策費	484,455
小児慢性特定疾患治療研究費	190,184
身体障害児育成医療給付費	24,259
乳幼児医療給付費	727,982
不妊治療助成事業費	22,613
結核医療費	35,900
特定疾患対策費	1,046,186
精神障害者医療費	1,868,442
病院群輪番制病院設備整備事業費	16,450
医療施設近代化施設整備事業費	157,471
看護師等養成所施設整備事業費	286,556
精神保健ボランティア全国のつどい大会補助金	200
へき地医療医師確保奨学基金繰出金	100,000
先天性代謝異常等対策費	21,949
小児慢性特定疾患児支援相談事業費	700
結核医療施設運営事業費	20,000
感染症指定医療機関運営費	4,500
エイズ対策推進費	1,506
特定感染症検査等事業費	2,563
ハンセン病福祉事業費	2,670
難病患者相談支援事業費	1,471
老人保健事業費	203,321
地域リハビリテーション推進事業費	4,331
新型インフルエンザ対策費	144,113
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費	495,724
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	69,255
精神科救急医療システム整備費	15,691
健康増進センター事業運営費	1,505
県民健康づくり運動推進事業費	2,523
地域歯科保健支援事業費	2,026
歯科保健総合対策事業費	10,605
食の安全・安心推進事業費	1,031
牛海綿状脳症検査事業費	24,158
救急医療対策事業費	18,469

へき地医療対策費	21,765
へき地医療支援事業費	23,591
休日等歯科診療所運営委託事業費	3,610
院内保育事業運営費補助金	6,472
看護師等養成所運営費補助金	75,080
看護師等支援事業費	10,633
保健師等指導事業費	1,166
薬物乱用対策事業費	2,301
病院事業会計負担金	5,453,999
病院事業会計貸付金	10,800,000

(6) 商工費・労働費

雇用対策については、厳しい雇用環境にある若年層の雇用促進を図るため、若年者就職支援センター（愛work）において、就職相談・人材育成などの総合的な支援や、企業での実習と一体となった教育訓練などを実施するとともに、地域若者サポートステーションと協働して、ニートに対する支援を行うことにしました。また、中高年離職者や障害者に対する多様な職業訓練を実施し、雇用・就業機会の拡大を図ることにしました。

県内での新事業の創出を支援して雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、新規性のある事業や成長著しい情報通信関連分野の創業支援の強化をはじめ、事業所開設に必要な初期的経費や創業のための研究開発経費等に対し助成を行うことにしました。また、展示会の開催により、新製品の国内外への販売促進を支援するとともに、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術を活用した共同研究を進めることにしました。厳しい経済状況にある南予地域においては、地域の資源やニーズを活用した地域密着型ビジネスの創出を緊急支援することにしました。

また、厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、低利の融資制度を創設するほか、雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者などに対して職業訓練を行うことにしました。また、事業者自らの経営革新への取組みに対して支援することにしました。

中小企業・地場産業については、産学官の連携や企業間の連携により、中小企業の新製品の開発を促進するとともに、本県独自の知的財産戦略を策定し、産業の活性化を図ることにしました。

さらに、団塊の世代の一斉退職に対応して、ものづくり企業等の持続的発展を図るため、技能継承を支援するとともに、デザイナー等と協働してデザインを最大限に活用した売れるものづくりを促進するほか、地場産業の地域ブランド化を支援し、産地の再生強化を図ることにしました。

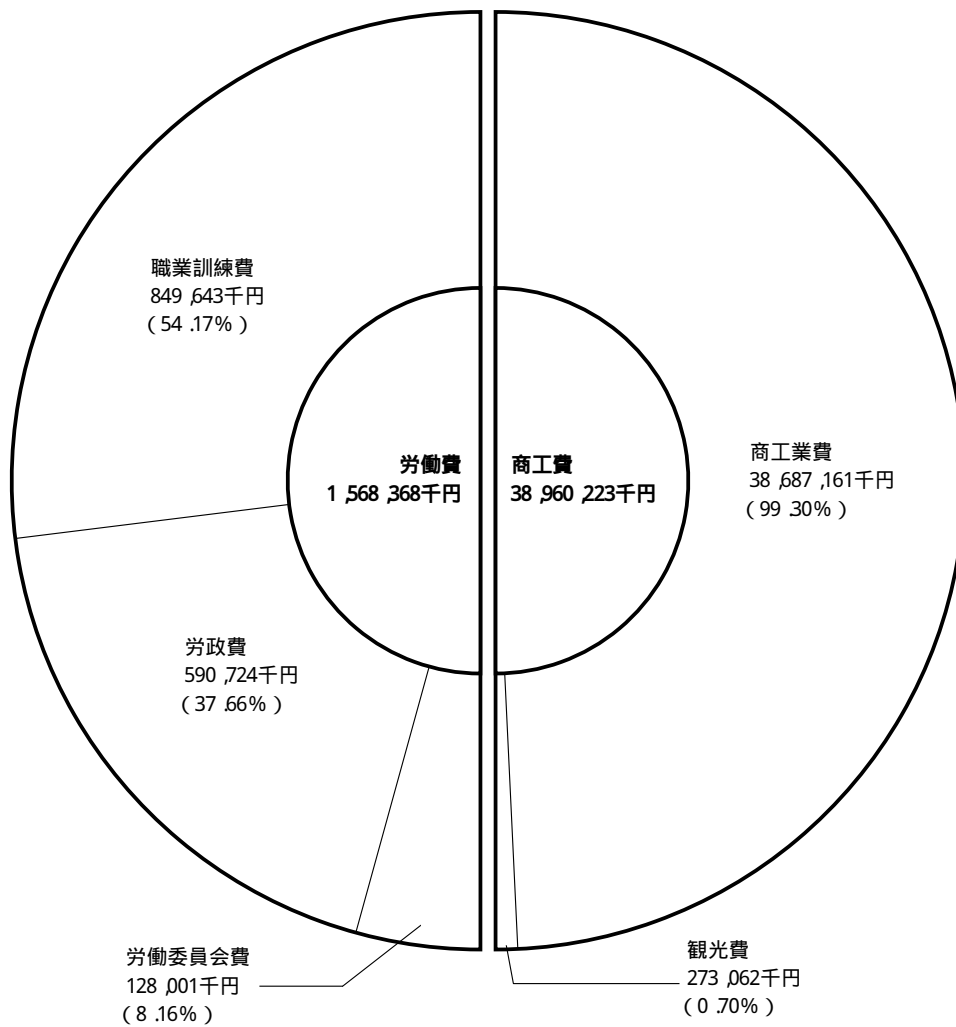
商業・観光については、本県観光の振興を図るため、観光地として自立を目指す市町が地域で取り組む観光ブランドの創造に向けた活動を支援することにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに、広島県、山口県と連携して、瀬戸内地域の観光情報を広く海外に発信し、外国人観光客の誘致を図ることにしました。さらに、商店街などの中心市街地の活性化を図るため、集客力や魅力の向上による賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、389億6,022万円となり、前年度当初予算額と比べて60億8,815万円、13.51パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、15億6,837万円となり、前年度当初予算額と比べて5,856万円、3.60パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	260,354
愛媛国際貿易センター管理運営費	118,797
植物くん蒸所管理運営費	4,340
産業情報センター管理運営費	99,624
テクノプラザ愛媛管理運営費	90,325
物産観光センター管理運営費	22,455
東京アンテナショップ運営事業費	47,028
繊維産業関連商品開発支援機器整備事業費	112,664
強化磁器開発・性能試験評価機器整備事業費	35,499
機能性食品開発支援機器整備事業費	53,219
紙産業関連試験機器整備事業費	62,842
第25回全国城下町シンポジウム今治大会補助金	2,000
中小企業振興資金貸付金	30,300,000
中小企業振興資金貸付金（建設産業支援枠）	770,000
経営革新等設備導入支援事業費	1,641
企業立地資金貸付基金積立金	946
国際展示商談会開催事業費	13,400
愛媛経済国際化推進事業費	7,348
F A Z ポート振興事業費	2,716
グローバルチャレンジ支援事業費	4,265
愛媛貿易情報センター運営費	14,975
愛媛F A Z支援センター運営費	12,840
愛媛プロダクツ販売促進支援事業費	8,090
企業間連携促進事業費	2,625
地域経済動向調査事業費	2,838
経済諮問会議開催事業費	492
愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費	4,683
南予フード産地育成・強化事業費	6,478
新規成長ビジネス創出等支援事業費	51,170
未来型知識産業創出支援事業費	70,140
高度IT人材創出・育成事業費	2,861
産業財産権流通・活用支援事業費	2,771
産業情報センター情報化支援事業費	5,765
創業・経営基盤強化総合支援事業費	47,694
地域中小企業支援センター運営事業費	9,000
情報通信関連創業者支援事業費	5,537
南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費	22,263
バイオ産業創出支援事業費	16,936
愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費	10,547
今治地域タオル産業総合支援事業費	7,691
大型店立地対策事業費	4,489

中心市街地活性化基金事業費	2,077
中小企業経営革新支援事業費	6,208
下請企業振興事業費	37,749
中小企業団体中央会補助金	156,222
小規模事業指導費補助金	1,825,171
商店街パワーアップ支援事業費	6,300
地場産業地域ブランド育成支援事業費	4,298
えひめ食品関連産業振興事業費	12,828
貸金業指導強化等推進事業費	2,652
中小企業融資円滑化推進費	62,745
企業誘致推進費	2,650
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
企業立地促進事業費	682,670
産学官連携推進事業費	18,893
愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費	26,528
技術開発プロジェクト育成事業費	5,766
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 組込み技術を用いた機器制御システムの研究開発費	840
└ 難聴児の聴力トレーニング機の開発費	820
┌ ミリ波帯域電波吸収材の性能安定化に関する研究費	1,801
└ 野菜加工品ギャバ富化技術開発研究費	1,368
繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	
□ 特殊綿糸を用いた高品質タオル織物開発研究費	911
紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 工場内における無線センシングシステム開発研究費	1,228
└ 柑橘抽出物を利用した衣料用防虫シートの開発費	1,416
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
□ 産地イメージを活かした窯業製品開発研究費	1,095
天然素材利用機能性製品開発研究費	7,560
四国観光立県推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	1,601
えひめロケーション誘致推進事業費	4,953
インターネット観光情報発信事業費	979
南予観光まちづくり推進事業費	12,518
移住促進型観光推進事業費	6,665
観光ブランド創造事業費	6,487
韓国経済・観光交流推進事業費	6,005
中国人旅行者誘致促進事業費	4,521
国際観光テーマ地区推進事業費	5,171
瀬戸内地域観光情報海外発信事業費	3,616
工業用水道事業会計貸付金	1,093,331
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	10,820
勤労者福祉資金貸付事業費	320,775
職業生活と家庭生活両立支援事業費	2,859
ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	4,931

労働者福祉活動育成事業費	2,910
ものづくり人材育成支援事業費	818
今治地域造船業人材育成支援事業費	5,204
技能継承支援事業費	2,358
離職者等職業能力開発事業費	103,937
能力再開発訓練促進費	10,775
職場適応訓練費	4,051
精神障害者特別委託訓練事業費	36,520
障害者職業能力開発事業費	66,982
若年者自立支援型訓練実施事業費	18,713
建設業離職者雇用転換等支援事業費	7,735
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	1,000
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,000
シルバー人材センター助成費	3,850
地域雇用創造促進支援事業費	6,420
若年者就職支援センター事業費	17,933
建設業離職者対策推進事業費	9,000
愛媛若者サポート事業費	5,906
訓練事業費	35,479

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に987億311万円（対前年比105.57パーセント）を、災害復旧費に82億8,626万円（対前年比79.71パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億3,277万円（対前年比97.63パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費1,153億3,867万円、災害復旧事業費82億8,626万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,863億8,595万円を計上しました。

また、補助費等1,137億3,630万円、公債費987億311万円、扶助費138億5,267万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金848億3,779万円、負担金・寄附金81億5,921万円となっています。

そのほか、貸付金487億6,129万円、物件費182億9,117万円、維持補修費21億4,301万円、積立金37億9,168万円、投資及び出資金53億3,700万円、繰出金44億1,289万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,323億円は平成18年度収入見込額を、地方交付税1,709億円は平成17年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

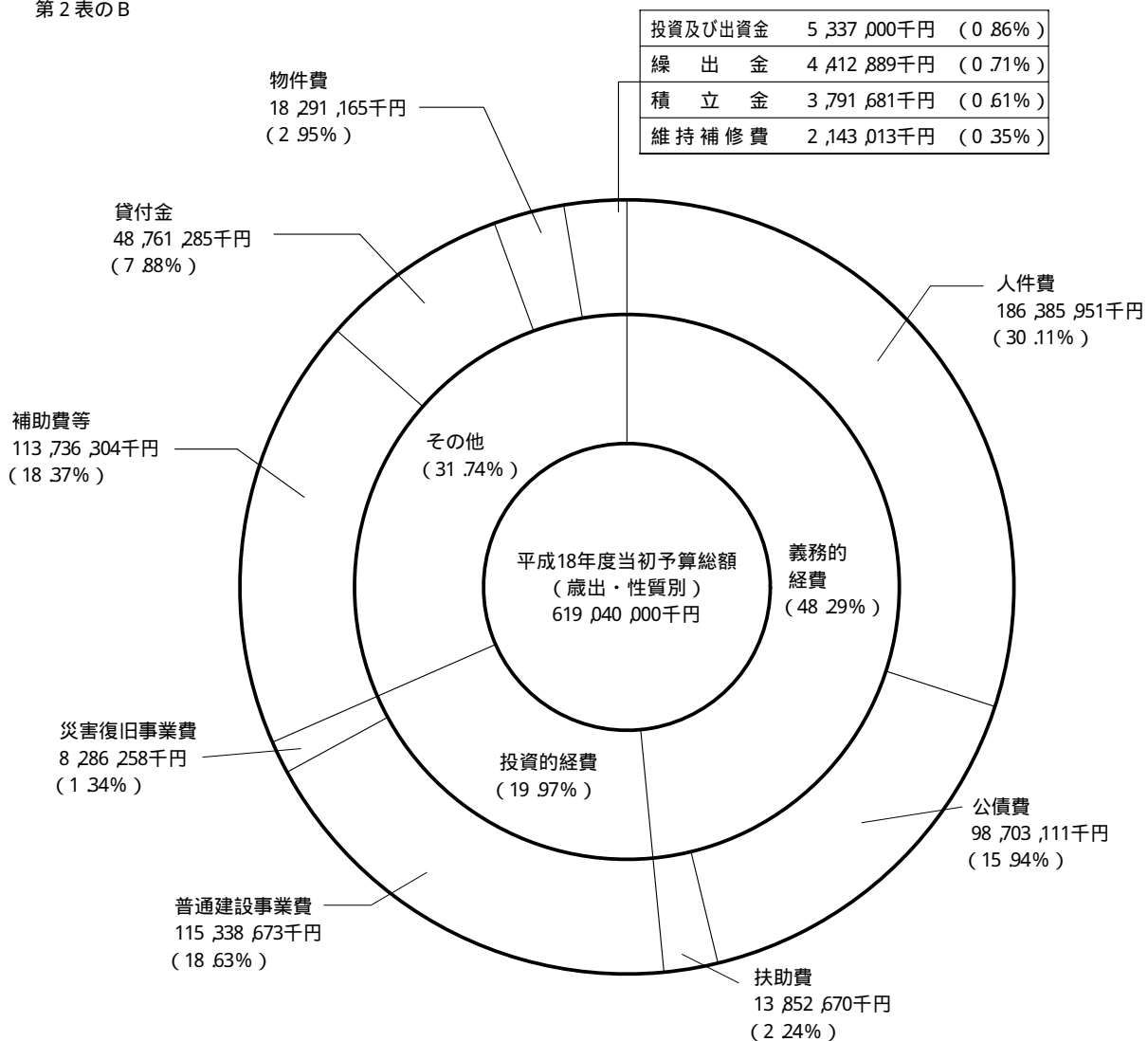
第2表のA

平成18年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

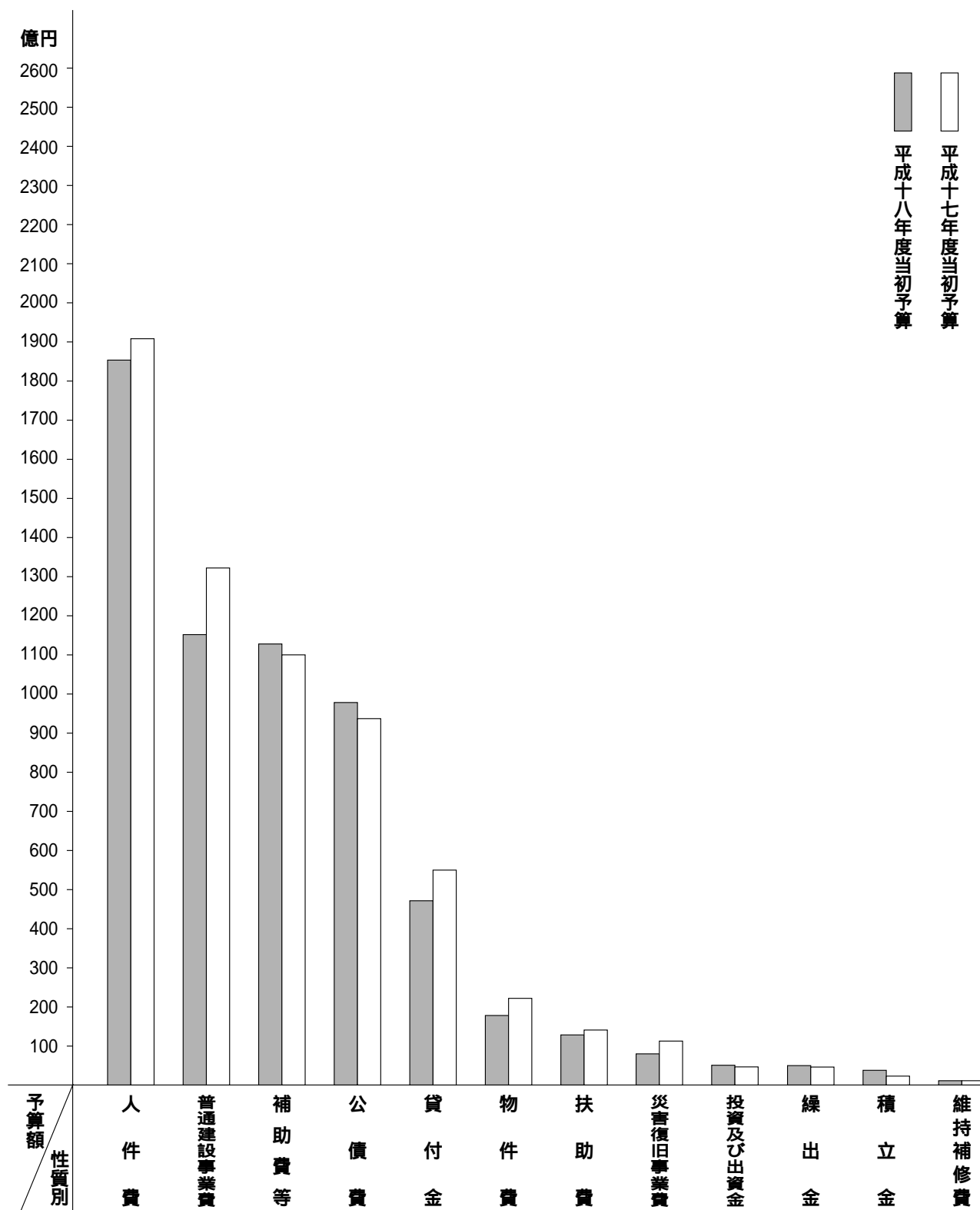
区 分 性 質 別	平 成 18 年 度		平 成 17 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	186,385,951	30.11%	190,170,902	29.64%	3,784,951	98.01%
物 件 費	18,291,165	2.95%	21,520,360	3.35%	3,229,195	84.99%
維 持 補 修 費	2,143,013	0.35%	2,142,967	0.33%	46	100.00%
扶 助 費	13,852,670	2.24%	14,448,933	2.25%	596,263	95.87%
補 助 費 等	113,736,304	18.37%	110,008,280	17.15%	3,728,024	103.39%
普 通 建 設 事 業 費	115,338,673	18.63%	132,671,520	20.68%	17,332,847	86.94%
災 害 復 旧 事 業 費	8,286,258	1.34%	10,252,358	1.60%	1,966,100	80.82%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	98,703,111	15.94%	93,494,462	14.57%	5,208,649	105.57%
積 立 金	3,791,681	0.61%	1,676,050	0.26%	2,115,631	226.23%
投 資 及 び 出 資 金	5,337,000	0.86%	5,297,000	0.83%	40,000	100.76%
貸 付 金	48,761,285	7.88%	55,509,894	8.65%	6,748,609	87.84%
繰 出 金	4,412,889	0.71%	4,327,274	0.67%	85,615	101.98%
計	619,040,000	100.00%	641,520,000	100.00%	22,480,000	96.50%

第2表のB



第2表のC

平成18年度当初予算と平成17年度当初予算の比較（歳出・性質別）



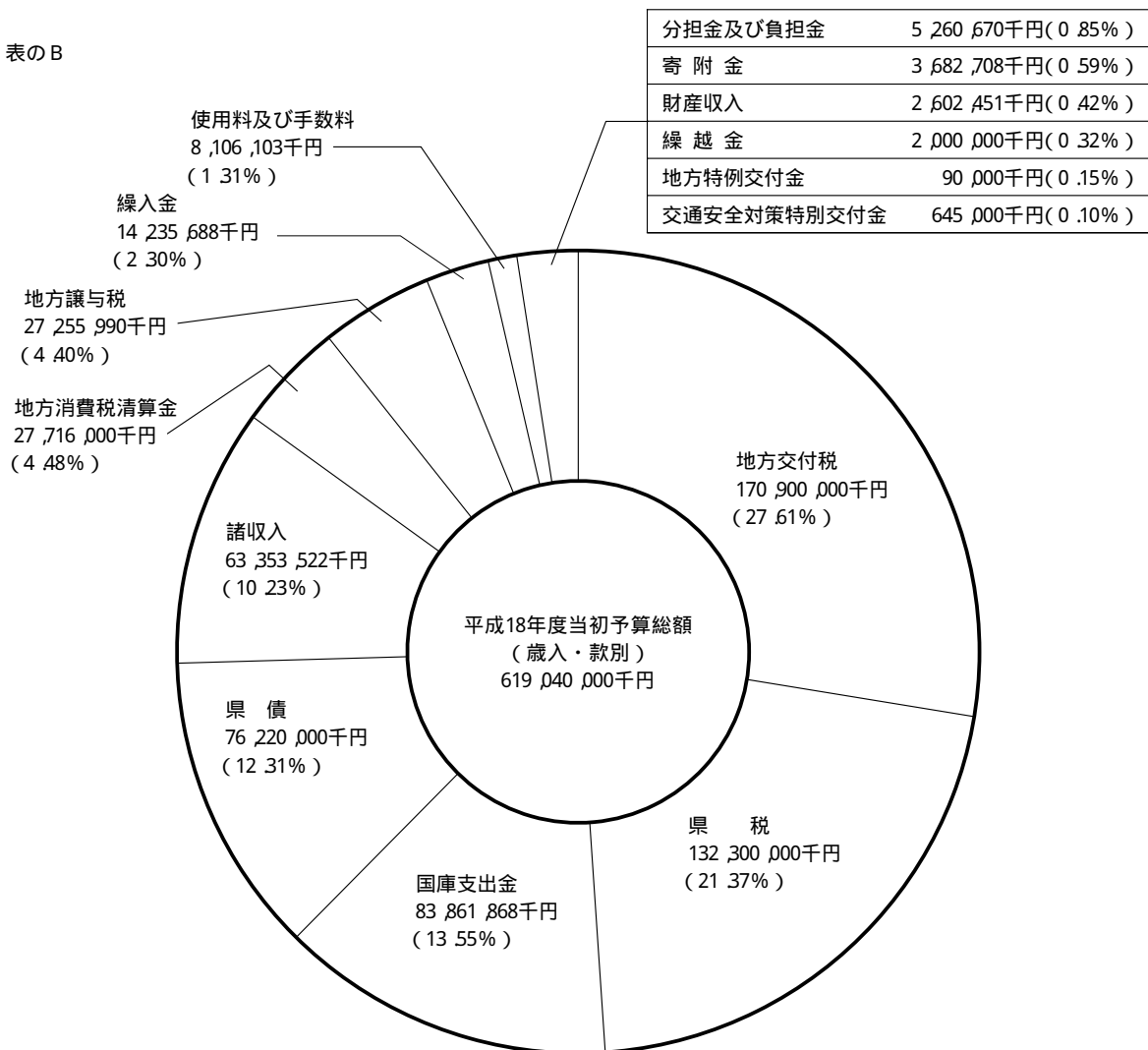
第3表のA

平成18年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

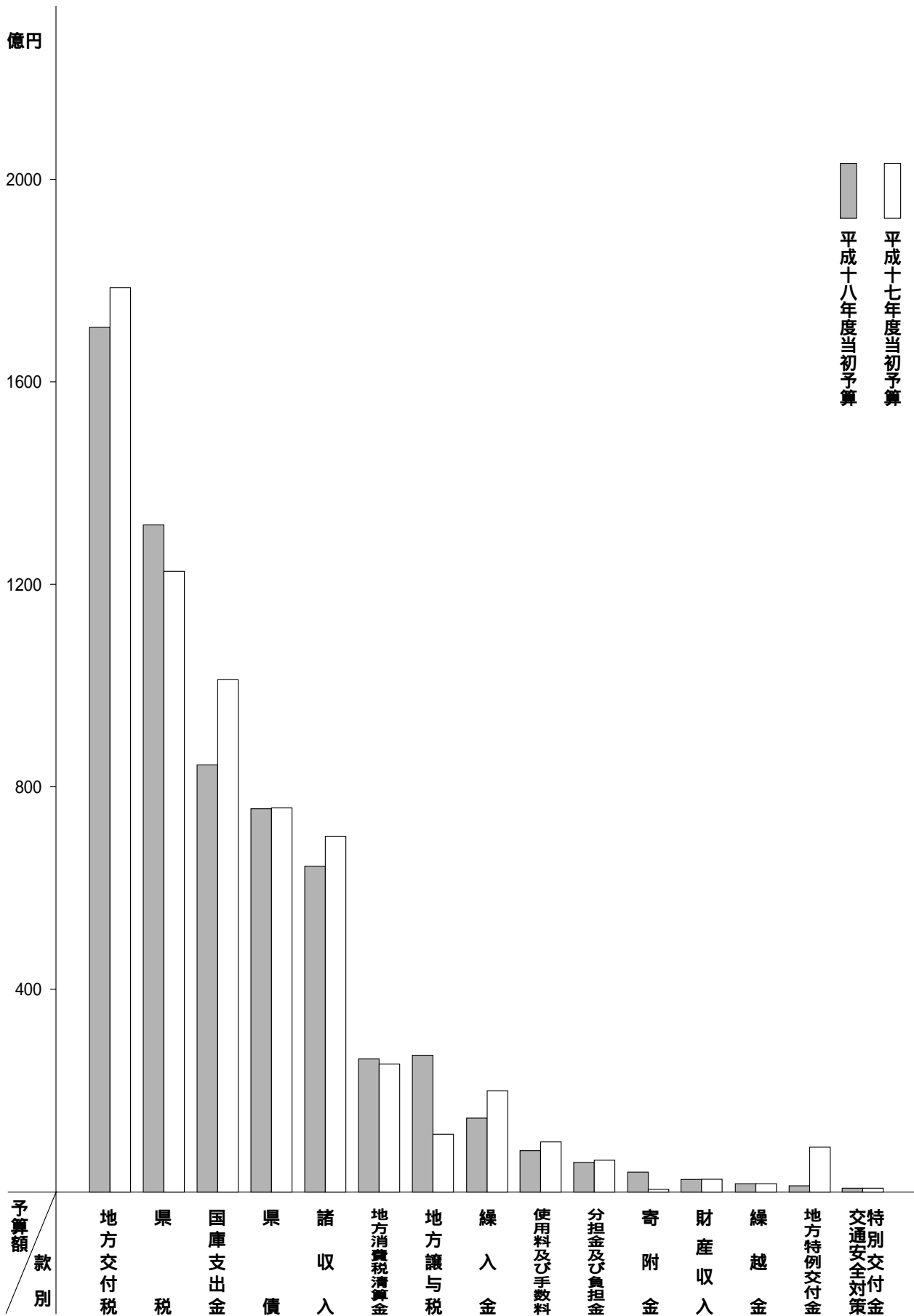
区 分 款 別	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	132,300,000	21.37%	122,700,000	19.13%	9,600,000	107.82%
地方消費税清算金	27,716,000	4.48%	26,968,000	4.20%	748,000	102.77%
地方譲与税	27,255,990	4.40%	11,535,297	1.80%	15,720,693	236.28%
地方特例交付金	900,000	0.15%	9,300,000	1.45%	8,400,000	9.68%
地方交付税	170,900,000	27.61%	179,400,000	27.96%	8,500,000	95.26%
交通安全対策特別交付金	645,000	0.10%	653,000	0.10%	8,000	98.77%
分担金及び負担金	5,260,670	0.85%	5,349,149	0.83%	88,479	98.35%
使用料及び手数料	8,106,103	1.31%	9,973,440	1.55%	1,867,337	81.28%
国庫支出金	83,861,868	13.55%	103,937,066	16.20%	20,075,198	80.69%
財産収入	2,602,451	0.42%	2,530,663	0.39%	71,788	102.84%
寄附金	3,682,708	0.59%	90,006	0.01%	3,592,702	4,091.63%
繰入金	14,235,688	2.30%	20,024,534	3.12%	5,788,846	71.09%
繰越金	2,000,000	0.32%	2,300,000	0.36%	300,000	86.96%
諸収入	63,353,522	10.23%	70,383,845	10.97%	7,030,323	90.01%
県 債	76,220,000	12.31%	76,375,000	11.91%	155,000	99.80%
計	619,040,000	100.00%	641,520,000	100.00%	22,480,000	96.50%

第3表のB



第3表のC

平成18年度当初予算と平成17年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成18年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計を始め14会計で、総額は、181億2,919万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費192万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため母子福祉資金貸付金2億9,866万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため寡婦福祉資金貸付金2,024万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費5億2,550万円、設備導入資金貸付事業費4億6,380万円、織布業構造改善事業費1億2,846万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金46億8,378万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,160万円、木材生産販売費5,725万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金9,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費89億4,256万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費8,369万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費2,581万円を、経費節減対策

の一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費319万円をそれぞれ計上しました。

13 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金 5 億3 408万円を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金 6 億3 086万円等を計上しました。

第4表

平成18年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成18年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	1,922	2,190	268	550		1,372	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,461	345,469	23,008		57,470	233,275	31,716
中 小 企 業 振 興 資 金	1,129,626	3,190,737	2,061,111			1,090,790	38,836
農 業 改 良 資 金	277,700	275,149	2,551			272,037	5,663
国営農業水利事業負担金	4,707,981	4,622,155	85,826			764,574	3,943,407
県 有 林 経 営 事 業	229,498	235,349	5,851			132,595	96,903
林 業 改 善 資 金	307,291	307,410	119			300,021	7,270
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,426	128,336	35,910			90,002	2,424
公 共 用 地 整 備 事 業	8,942,556	5,688,663	3,253,893		5,896,000	3,046,556	
港 湾 施 設 整 備 事 業	510,689	150,978	359,711		90,000	420,689	
用 品 調 達	402,540	402,540	0			402,540	
自 動 車 集 中 管 理	29,006	21,122	7,884			29,006	
市町村合併移行円滑化資金	534,075	544,638	10,563			534,075	
奨 学 資 金	641,423	528,963	112,460	300,960		181,666	158,797
計	18,129,194	16,443,699	1,685,495	301,510	6,043,470	7,499,198	4,285,016

2 平成17年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成17年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成17年度の最終予算額は、6,993億1,748万円となり、平成16年度の最終予算額7,235億9,790万円に対し、242億8,042万円、3.36パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

台風14号等による災害対策に取り組むことにしました。また、当面措置を要するものとして、西条市におけるケーブルテレビ施設整備を支援するほか、平成29年の本県での国体開催に向け、民間企業・団体等からの寄附金（募金）を原資とした基金を設置し、競技力向上や開催準備等に取り組むことにしました。職員の給与改定については、給料月額の引下げなどを骨子とした人事委員会の勧告に基づき、その実施を図ることにしました。

▶ 2月補正予算

「子ども療育センター（仮称）」の整備を進めるほか、かんきつの寒風・雪害対策、児童福祉施設や病院などでのアスベストの除去対策等に取り組むことにしました。また、国庫補助事業に係る補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うことにしました。

▶ 平成18年3月27日の専決予算

平成18年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成17年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
県 税	122,700,000	17.48%		3,800,000	1,500,000	128,000,000	18.30%
地方消費税清算金	26,968,000	3.84		132,095		26,835,905	3.84
地方譲与税	11,535,297	1.64			55,398	11,590,695	1.66
地方特例交付金	9,300,000	1.32			225,377	9,074,623	1.30
地方交付税	179,400,000	25.55			928,138	178,471,862	25.52
交通安全対策特別交付金	653,000	0.09			45,421	607,579	0.09
分担金及び負担金	5,349,149	0.76	7,552	193,570		5,163,131	0.74
使用料及び手数料	9,973,440	1.42		11,563	107,919	9,877,084	1.41
国庫支出金	131,394,648	18.71	2,245,267	2,353,136	1,855,162	129,431,617	18.51
財産収入	2,940,668	0.42	130	28,292	1,025,911	3,938,417	0.56
寄附金	153,166	0.02	350,000		656,043	1,159,209	0.17
繰入金	20,392,868	2.90	74,658	1,024,131	7,800,000	13,542,341	1.94
繰越金	14,596,402	2.08				14,596,402	2.09
諸収入	75,271,928	10.72		7,392,381	538,932	67,340,615	9.63
県 債	91,501,000	13.03	1,166,000	4,712,000	2,309,000	99,688,000	14.26
計	702,129,566	100.00	3,694,291	551,780	5,954,597	699,317,480	100.00

第6表

平成17年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,365,087	0.19%				1,365,087	0.20%
総 務 費	66,990,993	9.54	89,337	850,280	23,000	67,907,610	9.71
民 生 費	59,356,169	8.45		1,897,408	581,212	60,672,365	8.68
衛 生 費	29,721,433	4.23		185,751	76,330	29,459,352	4.21
労 働 費	1,643,299	0.23		15,918		1,627,381	0.23
農 林 水 産 業 費	64,421,190	9.18	10,140	2,757,198		61,674,132	8.82
商 工 費	49,744,319	7.08		122,097	117,416	49,504,806	7.08
土 木 費	138,738,360	19.76	912,000	387,340	23,500	139,239,520	19.91
警 察 費	32,421,254	4.62	22,398	1,910	694,591	31,706,175	4.53
教 育 費	143,114,545	20.38	267,130	217,759	2,530,403	140,633,513	20.11
災 害 復 旧 費	21,068,455	3.00	2,438,082	1,435,339	919,192	21,152,006	3.02
公 債 費	93,494,462	13.32		1,820,024	988,953	94,325,533	13.49
予 備 費	50,000	0.01				50,000	0.01
計	702,129,566	100.00	3,694,291	551,780	5,954,597	699,317,480	100.00

特 別 会 計

平成17年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成17年度の最終予算額は、190億1,301万円となり、平成16年度最終予算額199億7,888万円に対し、9億6,587万円、4.83パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

災害救助基金特別会計405万円、中小企業振興資金特別会計790万円、農業改良資金特別会計6,600万円、市町村合併移行円滑化資金特別会計166万円を計上しました。

第7表

平成17年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9月現計予算		補正予算			最終予算	
	予算額	構成比	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
災害救助基金	2,190	0.01%		4,052		6,242	0.03%
母子寡婦福祉資金	345,469	1.82				345,469	1.82
中小企業振興資金	3,190,737	16.85		7,896		3,198,633	16.82
農業改良資金	275,149	1.45		66,000		341,149	1.79
国営農業水利事業負担金	4,622,155	24.41				4,622,155	24.31
県有林経営事業	2,245,205	11.86				2,245,205	11.81
林業改善資金	307,410	1.62				307,410	1.62
沿岸漁業改善資金	128,336	0.68				128,336	0.67
公共用地整備事業	6,168,507	32.58				6,168,507	32.44
港湾施設整備事業	150,978	0.80				150,978	0.79
用品調達	402,540	2.13				402,540	2.12
自動車集中管理	21,122	0.11				21,122	0.11
市町村合併移行円滑化資金	544,638	2.88		1,662		546,300	2.87
奨学資金	528,963	2.79				528,963	2.78
計	18,933,399	100.00	0	79,610	0	19,013,009	100.00

3 平成17年度予算の執行状況について

一般会計

平成18年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,993億1,748万円に対し、5,428億3,841万円が収入済であり、77.62パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,762億3,896万円が支出済であり、82.40パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成18年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額190億1,301万円に対し、収入済額が171億9,755万円、支出済額が159億2,885万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成17年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成18年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	128,000,000	125,665,837	2,334,163	98.18
地方	消費税清算金	26,835,905	26,835,906	1	100.00
地方	譲与税	11,590,695	11,590,695	0	100.00
地方	特例交付金	9,074,623	9,074,623	0	100.00
地方	交付税	178,471,862	178,471,862	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	607,579	607,579	0	100.00
	分担金及び負担金	5,163,131	3,286,938	1,876,193	63.66
	使用料及び手数料	9,877,084	9,615,568	261,516	97.35
	国庫支出金	129,431,617	78,261,004	51,170,613	60.47
	財産収入	3,938,417	3,637,732	300,685	92.37
	寄附金	1,159,209	1,189,320	30,111	102.60
	繰入金	13,542,341	3,106,853	10,435,488	22.94
	繰越金	14,596,402	14,596,402	0	100.00
	諸収入	67,340,615	66,138,088	1,202,527	98.21
県	債	99,688,000	10,760,000	88,928,000	10.79
	計	699,317,480	542,838,407	156,479,073	77.62

第9表

平成17年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成18年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A)
議 会 費		1,365,087	1,322,226	42,861		96.86%
総 務 費		67,907,610	58,461,302	9,446,308		86.09%
民 生 費		60,672,365	46,160,173	14,512,192		76.08%
衛 生 費		29,459,352	26,067,021	3,392,331		88.48%
労 働 費		1,627,381	1,455,784	171,597		89.46%
農 林 水 産 業 費		61,674,132	40,188,076	21,486,056		65.16%
商 工 費		49,504,806	48,035,068	1,469,738		97.03%
土 木 費		139,239,520	89,416,971	49,822,549		64.22%
警 察 費		31,706,175	28,541,914	3,164,261		90.02%
教 育 費		140,633,513	130,052,636	10,580,877		92.48%
災 害 復 旧 費		21,152,006	12,212,305	8,939,701		57.74%
公 債 費		94,325,533	94,325,483	50		100.00%
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00%
計		699,317,480	576,238,959	123,078,521		82.40%

第10表

平成17年度特別会計予算執行状況

平成18年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	
災 害 救 助 基 金		6,242	2,824	3,418	45.24%	1,498	4,744	24.00%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		345,469	353,410	7,941	102.30%	280,574	64,895	81.22%
中 小 企 業 振 興 資 金		3,198,633	5,745,744	2,547,111	179.63%	1,938,755	1,259,878	60.61%
農 業 改 良 資 金		341,149	387,841	46,692	113.69%	13,643	327,506	4.00%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,622,155	4,605,856	16,299	99.65%	4,605,857	16,298	99.65%
県 有 林 経 営 事 業		2,245,205	32,341	2,212,864	1.44%	2,169,988	75,217	96.65%
林 業 改 善 資 金		307,410	585,784	278,374	190.55%	246,743	60,667	80.27%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,336	285,718	157,382	222.63%	15,175	113,161	11.82%
公 共 用 地 整 備 事 業		6,168,507	3,709,615	2,458,892	60.14%	5,226,283	942,224	84.73%
港 湾 施 設 整 備 事 業		150,978	291,355	140,377	192.98%	122,136	28,842	80.90%
用 品 調 達		402,540	242,209	160,331	60.17%	253,312	149,228	62.93%
自 動 車 集 中 管 理		21,122	54,571	33,449	258.36%	8,187	12,935	38.76%
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		546,300	546,300	0	100.00%	546,300	0	100.00%
奨 学 資 金		528,963	353,981	174,982	66.92%	500,403	28,560	94.60%
計		19,013,009	17,197,549	1,815,460	90.45%	15,928,854	3,084,155	83.78%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっております。

このうち、平成16年度の県税の決算額は1,213億5,926万円で、歳入決算額6,783億951万円に占める割合は、17.89パーセントとなっております。

なお、平成18年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成5	686,156,469	125,347,186	13,951,284	9,905,267	149,203,737	(18.27) 21.74
6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	(18.61) 22.23
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成17年度県税収入状況

平成18年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		111,414,151	116,281,611	109,717,963	98.48	94.36
県 民 税		29,525,743	31,439,384	27,542,556	93.28	87.61
事 業 税		36,798,271	37,715,170	37,194,185	101.08	98.62
地 方 消 費 税		18,243,856	18,243,857	18,243,857	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		3,945,987	4,584,673	3,907,320	99.02	85.23
県 た ば こ 税		2,935,987	2,936,275	2,936,195	100.01	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		562,221	562,221	562,221	100.00	100.00
自 動 車 税		18,421,511	19,815,783	18,351,042	99.62	92.61
鉱 区 税		5,222	8,895	5,234	100.23	58.84
核 燃 料 税		975,353	975,353	975,353	100.00	100.00
目 的 税		16,584,318	17,119,743	15,946,342	96.15	93.15
自 動 車 取 得 税		3,785,255	3,786,438	3,786,438	100.03	100.00
軽 油 引 取 税		12,740,961	13,275,197	12,101,796	94.98	91.16
狩 猟 税		58,102	58,108	58,108	100.01	100.00
旧 法 に よ る 税		1,531	14,395	1,532	100.07	10.64
計		128,000,000	133,415,749	125,665,837	98.18	94.19

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成18年3月末日現在の県債現在高は、8,918億331万円で、前年度同期に比べ、214億5,748万円、2.47パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成17年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月中に償還を終えましたが、8月、12月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成18年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	749,120,480	84.00
(1)民 生	9,949,232	1.12
(2)農 林 水 産	90,686,979	10.17
(3)土 木	587,444,838	65.87
(4)公 営 住 宅	3,323,403	0.37
(5)警 察 消 防	3,310,588	0.37
(6)教 育	39,543,734	4.43
(7)準 公 営 企 業 等	2,271,605	0.26
(8)庁 舎 等	12,590,101	1.41
2 災 害 復 旧 債	8,183,229	0.92
(1)農 林 水 産	64,381	0.01
(2)土 木	8,083,249	0.91
(3)庁 舎 等	35,599	0.00
3 そ の 他	134,499,602	15.08
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	18,186,220	2.04
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,781,757	0.53
(3)臨 時 財 政 対 策 債	103,871,200	11.65

(4)母子寡婦福祉資金貸付金	1,409,591	0.16
(5)中小企業高度化資金貸付金	2,182,632	0.24
(6)農業改良資金貸付金	162,786	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	67,416	0.01
(8)借 換 債	3,838,000	0.43
計	891,803,311	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	374,295,763	41.97
郵 便 貯 金 資 金	25,588,000	2.87
簡 易 保 険 局	7,376,360	0.83
共 済 組 合 等	11,240	0.00
公 募	448,086,900	50.24
公 営 企 業 金 融 公 庫	32,622,623	3.66
そ の 他	3,822,425	0.43
計	891,803,311	100.00

6 県有財産について

平成18年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成18年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,279.43 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	12,241,449.95 m ²	105,663.62 m ²
建 物 (延 べ)	1,785,847.63 m ²	4,679.21 m ²
立 木 (成 木)	345,712.70 m ³	89.00 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	45,229 本	0 本
地 上 権	56,930,180.85 m ²	878.50 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	5 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	60,173,530千円	3,508,764千円
株 券 及 び 債 券	2,826,257千円	326,557千円
債 権	19,378,842千円	3,353,549千円
基 金	55,720,811千円	2,673,274千円
(うち 有 価 証 券)	(2,133,700千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	12 件	1 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成17年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、9,980万8,500キロワット時と、目標供給電力量1億1,430万キロワット時に対し、87.3パーセントの実績となっています。これは、降水量が平年を下回ったことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成17年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成18年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成17年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,200,000	2,300,000	7,300,000	22,800,000
	供給電力量	11,665,300	721,400	5,227,600	17,614,300
11	目標電力量	12,100,000	1,400,000	5,000,000	18,500,000
	供給電力量	10,510,700	859,400	4,251,900	15,622,000
12	目標電力量	11,800,000	1,300,000	4,600,000	17,700,000
	供給電力量	9,155,300	1,796,800	3,427,100	14,379,200
1	目標電力量	11,200,000	1,900,000	4,700,000	17,800,000
	供給電力量	8,689,800	2,298,300	2,590,000	13,578,100
2	目標電力量	9,100,000	2,000,000	5,600,000	16,700,000
	供給電力量	7,652,400	2,111,700	7,058,400	16,822,500
3	目標電力量	10,100,000	3,500,000	7,200,000	20,800,000
	供給電力量	10,543,900	3,323,900	7,924,600	21,792,400
下半期合計	目標電力量	67,500,000	12,400,000	34,400,000	114,300,000
	供給電力量	58,217,400	11,111,500	30,479,600	99,808,500

第15表

平成17年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成18年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,510,943		2,510,943	2,425,505	96.60%
営 業 収 益	2,506,771		2,506,771	2,372,255	94.63
財 務 収 益	4,145		4,145	1,661	40.07
事 業 外 収 益	26		26	18	69.23
特 別 利 益	1		1	51,571	5,157,100.00
面河ダム等管理費分担金	105,583		105,583	78,046	73.92
面河ダム等管理費分担金	105,583		105,583	78,046	73.92
合 計	2,616,526		2,616,526	2,503,551	95.68

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,499,277	3,531	2,502,808	2,321,185	92.74%
営 業 費 用	2,166,799	3,531	2,170,330	2,017,057	92.94
財 務 費 用	212,379		212,379	212,378	100.00
事 業 外 費 用	115,099		115,099	91,750	79.71
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	103,602		103,602	78,533	75.80
面河ダム等管理費	103,602		103,602	78,533	75.80
合 計	2,602,879	3,531	2,606,410	2,399,718	92.07

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	55,336		55,336	47,958	86.67%
工 事 負 担 金	9,664		9,664	9,665	100.01
受 託 工 事 収 入	45,619		45,619	26,580	58.27
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	639	1,205.66
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金返還金				11,074	

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	516,630		516,630	441,846	85.52%
水 力 発 電 設 備 費	121,516		121,516	77,581	63.84
銅山川第一発電所三者共同 施設建設改良費	60,826		60,826	35,440	58.26
業 務 設 備 費	5,703		5,703	240	4.21
企 業 債 償 還 金	328,585		328,585	328,585	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成18年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	5,147,000	137,340	1,489,606	3,657,394
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	191,245	1,906,691	2,438,309
計	9,492,000	328,585	3,396,297	6,095,703

▶ 予算の概要

平成18年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億4,132万6千円は、減債積立金4,203万3千円及び損益勘定留保資金4億9,929万3千円で補てんする予定です。

第17表

平成18年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,494,827
第1項 営 業 収 益	2,490,573
第2項 財 務 収 益	4,227
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,013
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,013
合 計	2,613,840

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,346,346
第1項 営 業 費 用	2,028,321
第2項 財 務 費 用	197,774
第3項 事 業 外 費 用	115,251
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	117,331
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	117,331
合 計	2,463,677

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	19,625
第1項 工事負担金	10,029
第2項 受託工事収入	9,543
第3項 固定資産売却代金	53

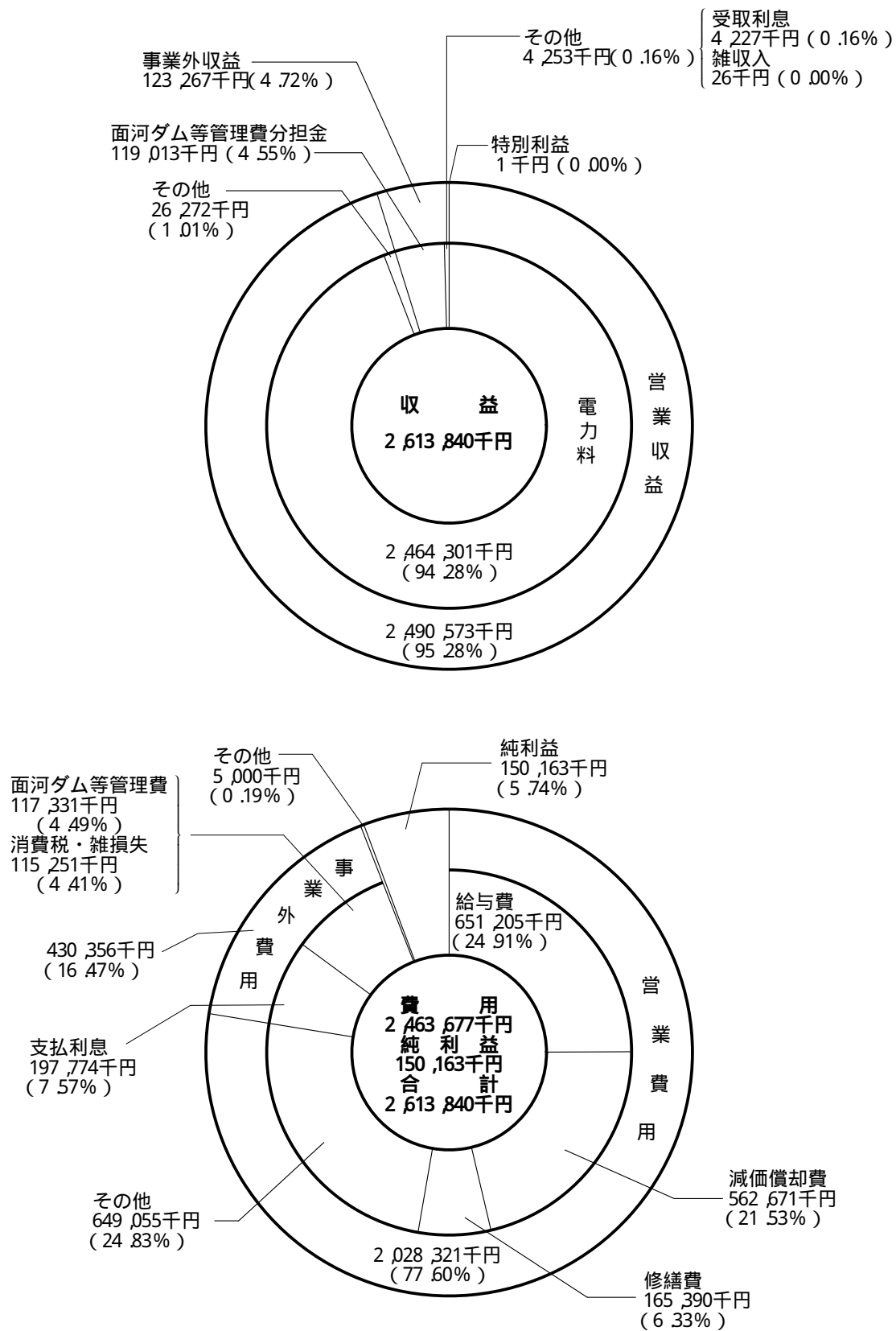
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	560,951
第1項 水力発電設備費	48,159
第2項 銅山川第三発電所三者共同施設建設改良費	12,037
第3項 業務設備費	5,703
第4項 企業債償還金	351,683
第5項 他会計貸付金	143,369

第18表

平成18年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成17年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,024万8,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,890万1,000立方メートルに対し、77.76パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成17年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成18年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成17年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	18,068	93.66%
今治地区工業用水道	17	10,156	4,411	43.43
西条地区工業用水道	41	9,453	7,769	82.19
合 計	60	38,901	30,248	77.76

第20表

平成17年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成18年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,432,821		1,432,821	1,445,148	100.86%
営業収益	1,374,609		1,374,609	1,367,307	99.47%
営業外収益	8,673		8,673	32,708	337.12%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	49,434		49,434	45,133	91.30%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,285,215	306	1,284,909	1,268,272	98.71%
営業費用	997,670	306	997,364	944,996	94.75%
営業外費用	284,045		284,045	275,494	96.99%
特別損失	1,000		1,000	47,782	4,778.20%
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1,727,754	435,151	2,162,905	2,134,154	98.67%
企 業 債	445,000	251,000	696,000	676,000	97.13
他会計からの借入金	1,279,570		1,279,570	1,267,922	99.09
工 事 負 担 金	2,122		2,122	5,886	277.38
受 託 収 入	956		956	96	10.04
山鳥坂ダム等建設費分担金 還付金		184,151	184,151	184,151	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	99	186.79
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,130,890	311,589	2,442,479	2,417,314	98.97%
西条地区工業用水道建設改 良費	378,086		378,086	365,748	96.74
給 水 設 備 費	106,881	37,000	143,881	131,055	91.09
企 業 債 償 還 金	1,645,923	222,492	1,868,415	1,868,415	100.00
他会計からの借入金償還金		2,483	2,483	2,483	100.00
国庫補助金返還金		49,614	49,614	49,613	100.00

第21表

企業債明細書

平成18年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	3,828,000	146,138	1,181,913	2,646,087
公営企業金融公庫	20,210,000	1,691,977	7,972,862	12,237,138
株式会社愛媛銀行	303,000	30,300	181,800	121,200
計	24,341,000	1,868,415	9,336,575	15,004,425

▶ 予算の概要

平成18年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億8,058万円は、減債積立金492万4千円及び損益勘定留保資金2億7,565万6千円で補てんする予定です。

第22表

平成18年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,463,893
第1項 営業収益	1,425,392
第2項 営業外収益	8,603
第3項 特別利益	105
第4項 他会計からの借入金	29,793

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,362,030
第1項	営業費用	1,061,415
第2項	営業外費用	297,115
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	2,469,877
第1項	企業債	1,039,000
第2項	他会計からの借入金	1,206,907
第3項	工事負担金	2,122
第4項	受託収入	21,742
第5項	山鳥坂ダム等建設費分担金還付金	200,000
第6項	固定資産売却代金	53
第7項	雑収入	53

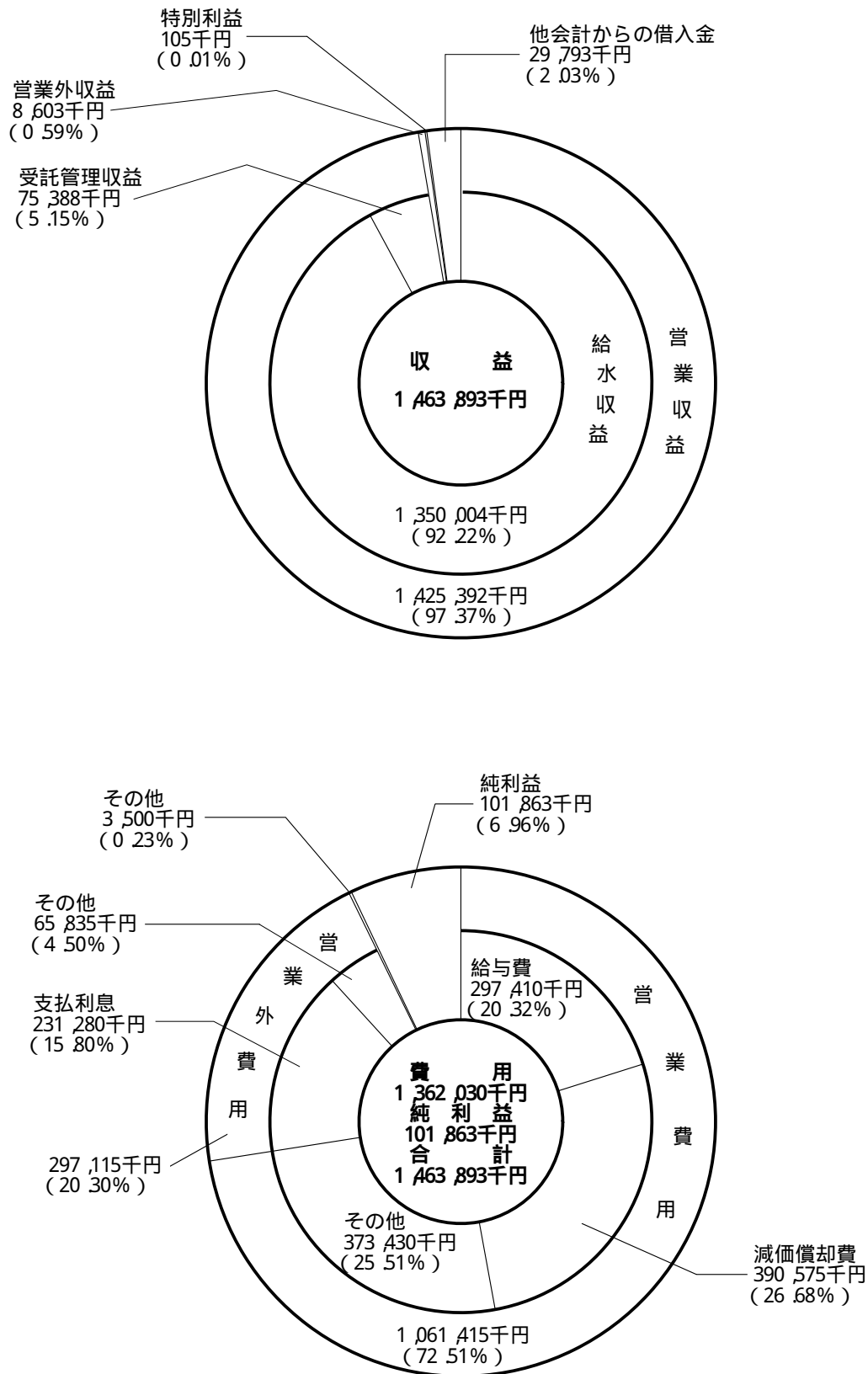
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	2,750,457
第1項	西条地区工業用水道建設改良費	327,061
第2項	給水設備費	103,764
第3項	企業債償還金	2,263,051
第4項	他会計からの借入金償還金	2,697
第5項	国庫補助金返還金	53,884

第23表

平成18年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、136万6,478平方メートルは既に処分しており、27万2,232平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成17年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

第24表

平成17年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成18年3月31日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	7,753	118,149	125,902	121,213	96.28%
営 業 収 益	4,812	117,954	122,766	120,627	98.26%
営 業 外 収 益	2,941	195	3,136	586	18.69%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	4,878	86,504	91,382	89,915	98.39%
営 業 費 用	4,877	86,504	91,381	89,915	98.40%
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	94,024	19,215	113,239	36,219	31.98%
壬生川地区(4号地)土地 造成事業費	90,301		90,301	17,005	18.83%
予 納 金 償 還 金	3,723	19,215	22,938	19,214	83.76%

▶ 予算の概要

平成18年度予算の概要は、第25表のとおりです。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,932万3千円は、損益勘定留保資金9,932万3千円で補てんする予定です。

第25表

平成18年度愛媛県土地造成事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業収益	8,245
第1項 営業収益	5,384
第2項 営業外収益	2,861

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業費	7,299
第1項 営業費用	7,298
第2項 営業外費用	1

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1
第1項 雑入	1

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	99,324
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	95,601
第2項 予納金償還金	3,723

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の様子は、第26表のとおりです。（なお、平成18年3月31日をもって北宇和病院を廃止しました。）

平成17年度下半期の病院施設の利用状況は、第27表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は11,764人の減、外来患者数は31,000人の減となり、合計で、42,764人、5.1パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成17年度予算の経理の状況は、第28表のとおりです。

また、平成18年3月31日現在の企業債の明細は、第29表のとおりです。

第26表

県立病院の施設の状況
平成18年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
位置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核床)	36	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905
看護基準	一般	10対1以上	10対1以上	10対1以上	10対1以上	13対1以上	
	結核	15対1以上				13対1以上	
	精神		15対1以上				

第27表

平成 17 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		17年度下半期利用 患者延べ数 (A)	16年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	17年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	140,987	145,676	4,689	96.8%	774.7
	外 来	187,450	205,984	18,534	91.0	1,562.1
	計	328,437	351,660	23,223	93.4	
今 治 病 院	入 院	51,119	52,511	1,392	97.3	280.9
	外 来	92,350	96,929	4,579	95.3	769.6
	計	143,469	149,440	5,971	96.0	
三 島 病 院	入 院	25,390	25,435	45	99.8	139.5
	外 来	52,116	51,120	996	101.9	434.3
	計	77,506	76,555	951	101.2	
南 宇 和 病 院	入 院	23,373	26,992	3,619	86.6	128.4
	外 来	70,395	74,271	3,876	94.8	586.6
	計	93,768	101,263	7,495	92.6	
北 宇 和 病 院	入 院	8,270	10,996	2,726	75.2	45.4
	外 来	19,449	21,143	1,694	92.0	162.1
	計	27,719	32,139	4,420	86.2	
新 居 浜 病 院	入 院	47,821	47,114	707	101.5	262.8
	外 来	72,735	76,048	3,313	95.6	606.1
	計	120,556	123,162	2,606	97.9	
合 計	入 院	296,960	308,724	11,764	96.2	1,631.6
	外 来	494,495	525,495	31,000	94.1	4,120.8
	計	791,455	834,219	42,764	94.9	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成17年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成18年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,610,494		39,610,494	38,335,828	96.78%
医 業 収 益	34,918,123		34,918,123	33,326,533	95.44
医 業 外 収 益	4,690,371		4,690,371	5,009,295	106.80
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,401,930	2,114,793	41,516,723	39,952,064	96.23%
医 業 費 用	37,948,488	13,671	37,934,817	36,507,554	96.24
医 業 外 費 用	1,443,942		1,443,942	1,319,144	91.36
特 別 損 失	8,000	2,128,464	2,136,464	2,125,366	99.48
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	15,165,331		15,165,331	13,599,335	89.67%
企 業 債	1,580,000		1,580,000	1,299,000	82.22
国 庫 補 助 金	3		3	46,866	1,562,200.00
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000		10,800,000	9,800,000	90.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	2,334,428		2,334,428	1,993,291	85.39
雑 入				10,178	
基 金	450,900		450,900	450,000	99.80

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	16,024,697		16,024,697	14,730,578	91.92%
病 院 設 備 費	3,149,555		3,149,555	2,855,436	90.66
企 業 債 償 還 金	2,075,142		2,075,142	2,075,142	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000		10,800,000	9,800,000	90.74

第29表

企 業 債 明 細 書

平成18年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	32,023,000	1,729,143	11,647,282	20,375,718
公 営 企 業 金 融 公 庫	1,519,000	128,095	247,227	1,271,773
総 務 省 簡 易 生 命 保 険 積 立 金	104,000	26,104	90,909	13,091
総 務 省 郵 便 貯 金 資 金	769,000	191,800	351,819	417,181
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	683,000	0	0	683,000
計	35,098,000	2,075,142	12,337,237	22,760,763

▶ 予算の概要

平成18年度予算の概要は、第30表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第31表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億6,706万4千円は、当年度分損益勘定留保資金8億6,706万4千円で補てんする予定です。

第30表

平成18年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	38,367,805
第1項 医 業 収 益	33,794,972
第2項 医 業 外 収 益	4,570,833
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	38,254,282
第1項 医 業 費 用	36,413,879
第2項 医 業 外 費 用	1,830,903
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	12,729,817
第1項 企 業 債	638,000
第2項 国 庫 補 助 金	2
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,815

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	13,596,881
第1項 病 院 設 備 費	859,158
第2項 企 業 債 償 還 金	1,937,723
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000

第31表

平成18年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

